

生 き が い

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H25	H26	H27	H28	H29	合計
政策	06 育つ	コスト 合計	3,044,231千円	3,102,186千円	3,535,569千円	3,987,325千円	4,899,849千円	18,569,160千円
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します							

【事業・コスト一覧】

事業名	29年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	公債費		
子ども・子育て計画策定・管理事業	1,356千円	25,818千円	0千円	27,174千円	子ども未来部 子ども支援課
留守家庭児童育成クラブ事業	280,993千円	17,212千円	13,847千円	312,052千円	教育推進部 社会教育課
保育所運営事業	1,733,302千円	1,007,196千円	15,895千円	2,756,393千円	子ども未来部 幼児教育保育課
保育所維持管理事業	24,421千円	0千円	23千円	24,444千円	子ども未来部 幼児教育保育課
地域保育園支援事業	15,529千円	0千円	0千円	15,529千円	子ども未来部 幼児教育保育課
保育所整備事業	69,490千円	0千円	0千円	69,490千円	子ども未来部 子ども支援課
認定子ども園支援事業	895,741千円	17,212千円	996千円	913,949千円	子ども未来部 幼児教育保育課
市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業	688,277千円	8,606千円	33千円	696,916千円	子ども未来部 子ども支援課
幼稚園運営事業	28,997千円	17,212千円	2,712千円	48,921千円	子ども未来部 幼児教育保育課
幼稚園備品整備事業	714千円	0千円	0千円	714千円	子ども未来部 幼児教育保育課
幼児健康管理事業	8,109千円	0千円	0千円	8,109千円	子ども未来部 幼児教育保育課
幼稚園施設維持管理事業	26,158千円	0千円	0千円	26,158千円	都市政策部 公共施設マネジメント課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1 「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より ※家族に中学生以下の子どもがいる市民が対象	<p>「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合</p> <p>67.0</p> <p>50.8 50.5 51.5 52.6 49.6 52.6</p> <p>基準値 H25 H26 H27 H28 H29 (目標値)</p>
	実績値の評価・分析		実績値は基準値に比べてほとんど横ばいの傾向が続いている。	
	目標達成に向けた今後の課題		「子ども・子育て計画」に掲げる各事業を着実に進め、福祉や保健、医療、教育、まちづくりなどの関連部局と連携したさまざまな子育て支援施策を、変化するニーズに沿いながら総合的に推進することが求められる。	
	担当課		子ども未来部 子ども支援課	

評価指標				傾向
2 保育所の入所待機児童数	定義	方向性	各年度4月1日現在の待機児童(国基準)	<p>保育所の入所待機児童数</p> <p>80人</p> <p>60人</p> <p>40人</p> <p>20人</p> <p>0人</p> <p>19 21 31 58 39</p> <p>基準値 H25 H26 H27 H28 H29 (目標値)</p>
	実績値の評価・分析		平成29年度より認定子ども園が1か所、小規模保育事業所が1か所開設され受け入れ枠は増えたが、待機児童数調査の要領が改正されたため、増加となった。	
	目標達成に向けた今後の課題		「子ども・子育て計画」に基づく諸施策の着実な推進による、待機児童の解消を図る。	
	担当課		子ども未来部 幼児教育保育課	

評価指標				傾向
3 合計特殊出生率	定義	方向性	母の年齢5歳階級別出生数÷各年10月1日現在の女性人口	<p>合計特殊出生率</p> <p>2</p> <p>1.5</p> <p>1</p> <p>0.5</p> <p>0</p> <p>1.20 1.29 1.29 1.28 1.3</p> <p>基準値 H25 H26 H27 H28 H29 (目標値)</p>
	実績値の評価・分析		基準値からは上昇しているが、全国・県の1.4程度の数値を下回っている。	
	目標達成に向けた今後の課題		少子化を一気に解消する特効薬的な施策はないと考えられることから、国の動向を今後も注視しつつ、子ども・子育て環境の充実をめざし、様々な施策の総合的な推進を図っていく。	
	担当課		子ども未来部 子ども支援課	

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H25	H26	H27	H28	H29	合計
政策	06 育つ	コスト 合計	3,753,068千円	3,870,451千円	3,741,399千円	3,610,981千円	3,576,838千円	18,552,737千円
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します							

【事業・コスト一覧】

事業名	29年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	公債費		
児童館運営事業	6,919千円	0千円	0千円	6,919千円	市民環境部 総合センター
乳幼児等医療扶助事業	390,883千円	0千円	0千円	390,883千円	健康増進部 医療助成・年金課
母子等医療扶助事業	22,504千円	0千円	0千円	22,504千円	健康増進部 医療助成・年金課
子育て支援事業	70,639千円	25,818千円	0千円	96,457千円	子ども未来部 子ども・若者ステーション
児童手当等支給事業	2,369,912千円	8,606千円	0千円	2,378,518千円	子ども未来部 子ども支援課
ひとり親家庭支援事業	489,442千円	8,606千円	0千円	498,048千円	子ども未来部 子ども支援課
母子保健推進事業	106,055千円	77,454千円	0千円	183,509千円	健康増進部 健幸政策課

【施策評価指標】

評価指標				傾向																
1 「子育て支援が充実している」と思う市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より ※家族に中学生以下の子どもがいる市民が対象	<p>「子育て支援が充実している」と思う市民の割合</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>割合</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>25.4</td></tr> <tr><td>H25</td><td>35.7</td></tr> <tr><td>H26</td><td>29.7</td></tr> <tr><td>H27</td><td>33.6</td></tr> <tr><td>H28</td><td>28.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>32.7</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>50.0</td></tr> </table>	年	割合	基準値	25.4	H25	35.7	H26	29.7	H27	33.6	H28	28.0	H29	32.7	目標値	50.0
	年	割合																		
	基準値	25.4																		
	H25	35.7																		
H26	29.7																			
H27	33.6																			
H28	28.0																			
H29	32.7																			
目標値	50.0																			
実績値の評価・分析		目標値の達成には至らなかったが、基準値は上回っている。																		
目標達成に向けた今後の課題		地域子育て支援拠点が設置されていない地域について重点的に親子が集える場を提供していく必要がある。 子育て支援機関相互の連携強化を図り、子育て支援サービスの拡充に努める必要がある。																		
担当課		子ども未来部 子ども・若者ステーション																		

評価指標				傾向																
2 乳幼児健康診査受診率	定義	方向性	(乳幼児健康診査受診者数＋未受診児のうち状況を把握した人数)÷健康診査対象者数	<p>乳幼児健康診査受診率</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>割合</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>96.5</td></tr> <tr><td>H25</td><td>97.3</td></tr> <tr><td>H26</td><td>98.4</td></tr> <tr><td>H27</td><td>98.9</td></tr> <tr><td>H28</td><td>98.6</td></tr> <tr><td>H29</td><td>98.9</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>99.0</td></tr> </table>	年	割合	基準値	96.5	H25	97.3	H26	98.4	H27	98.9	H28	98.6	H29	98.9	目標値	99.0
	年	割合																		
	基準値	96.5																		
	H25	97.3																		
H26	98.4																			
H27	98.9																			
H28	98.6																			
H29	98.9																			
目標値	99.0																			
実績値の評価・分析		ほぼ目標値に達することができている。																		
目標達成に向けた今後の課題		転出者など一定数を除き、未受診者の状況把握ができており、今後も受診勧奨に努めるとともに未受診児の状況把握を行っていく。																		
担当課		健康増進部 健幸政策課																		

評価指標				傾向																
3 妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している親の割合	定義	方向性	アンケート調査より	<p>妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している親の割合</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>割合</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>73.9</td></tr> <tr><td>H25</td><td>74.7</td></tr> <tr><td>H26</td><td>74.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>78.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>86.1</td></tr> <tr><td>H29</td><td>81.1</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>80.0</td></tr> </table>	年	割合	基準値	73.9	H25	74.7	H26	74.0	H27	78.0	H28	86.1	H29	81.1	目標値	80.0
	年	割合																		
	基準値	73.9																		
	H25	74.7																		
H26	74.0																			
H27	78.0																			
H28	86.1																			
H29	81.1																			
目標値	80.0																			
実績値の評価・分析		目標値に達することができた。引き続き、個々に応じたきめ細やかな支援が必要である。																		
目標達成に向けた今後の課題		今後も関係機関等と連携し、妊娠期から就学前に向けての切れ目ない支援の充実に努める。																		
担当課		健康増進部 健幸政策課																		

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向														
児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合	定義	方向性	各年度末現在	<p>児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合</p> <table border="1"> <caption>児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>43.7</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>56.6</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>55.9</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>54.9</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>52.1</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>49.5</td> </tr> </tbody> </table>	年度	割合 (%)	基準値	43.7	H25	56.6	H26	55.9	H27	54.9	H28	52.1	H29	49.5
	年度	割合 (%)																
	基準値	43.7																
	H25	56.6																
H26	55.9																	
H27	54.9																	
H28	52.1																	
H29	49.5																	
実績値の評価・分析			<p>各年度末現在</p> <p>↓</p> <p>・近年は減少傾向にあり、平成29年度は全部支給者の割合が50%を下回った。</p>															
目標達成に向けた今後の課題			<p>・自立支援給付金や自立支援プログラムなどの制度の周知を図る。</p> <p>・一人ひとりの状況に応じた細やかな相談・支援に一層努め、ひとり親家庭の自立意欲を高めていく。</p>															
担当課			<p>こども未来部 こども支援課</p>															

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H25	H26	H27	H28	H29	合計
政策	06 育つ							
施策	33 すべての子ども・若者の逞(たくま)しい成長を社会全体で支援します	コスト合計	39,164千円	38,378千円	23,822千円	24,758千円	22,613千円	148,735千円

【事業・コスト一覧】

事業名	29年度				担当課
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
青少年支援事業	4,487千円	17,212千円	0千円	21,699千円	こども未来部 こども・若者ステーション
成人式典実施事業	914千円	0千円	0千円	914千円	こども未来部 こども支援課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1 充実感を持って生きている若者の割合	定義	方向性	市民実感調査より ※29歳までの市民が対象	<p>充実感を持って生きている若者の割合</p>
	実績値の評価・分析		年度によってばらつきはあったが、直近2年は概ね目標値を達成することができた。	
	目標達成に向けた今後の課題		青少年育成団体の支援、若者の居場所づくり、青少年に関する活動の連携強化などに取り組む必要がある。	
	担当課		こども未来部 こども・若者ステーション	

評価指標				傾向
2 名前(ニックネーム含む)を知っている近所の子どもの数	定義	方向性	市民実感調査より	<p>名前(ニックネーム含む)を知っている近所の子どもの数</p>
	実績値の評価・分析		地域住民と子どもの触れ合いの状況を知る指標であるが、目標値の50%である3人程度が続いている。	
	目標達成に向けた今後の課題		地域内でのつながりが深まるように、青少年育成団体が実施する世代間交流を増やす取り組みを推進していく。	
	担当課		こども未来部 こども支援課	

評価指標				傾向
3 成人式典への参加率	定義	方向性	出席した新成人の人数÷市内新成人の人数	<p>成人式典への参加率</p>
	実績値の評価・分析		アトラクションを適宜見直し充実に向けており、新成人の半数以上が出席している。	
	目標達成に向けた今後の課題		成人としての自覚や社会参加を促す式典として厳かな面を残しつつ、現代の時流に対応した柔軟な式典の運営を行う事で、参加率を今後も上昇させる。	
	担当課		こども未来部 こども支援課	

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H25	H26	H27	H28	H29	合計
政策	07 学ぶ							
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます	コスト 合計	192,734千円	209,837千円	218,388千円	225,220千円	212,983千円	1,059,162千円

【事業・コスト一覧】

事業名	29年度				担当課
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
教育情報推進事業	55,852千円	0千円	14,549千円	70,401千円	教育推進部 教育支援センター
教育相談センター運営事業	32,055千円	8,606千円	0千円	40,661千円	教育推進部 教育支援センター
学校教育支援事業	19,620千円	17,212千円	0千円	36,832千円	教育推進部 学校教育課
教育研究事業	8,178千円	8,606千円	0千円	16,784千円	教育推進部 教育支援センター
小学校教科書・副読本整備事業	1,907千円	0千円	0千円	1,907千円	教育推進部 教育支援センター
小学校教育情報推進事業	14,398千円	0千円	0千円	14,398千円	教育推進部 教育支援センター
中学校教科書・副読本整備事業	1,271千円	0千円	0千円	1,271千円	教育推進部 教育支援センター
中学校教育情報推進事業	30,218千円	0千円	0千円	30,218千円	教育推進部 教育支援センター
特別支援学校教育情報推進事業	511千円	0千円	0千円	511千円	教育推進部 教育支援センター

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1 「学習内容を理解している」と思う児童の割合(小学生)	定義	方向性	全国学力・学習状況調査より	<p>「学習内容を理解している」と思う児童の割合(小学生)</p>
	実績値の評価・分析		年度毎の傾向があるが、「学習内容を理解している」児童の割合は、目標値を超えてきている。	
	目標達成に向けた今後の課題		「学習内容を理解している」児童の割合が上昇傾向である。学力向上にむけ、教育に関する検証改善サイクルの構築や教職員研修の充実を図り、新たな目標値達成に努めていく。	
	担当課		教育推進部 学校教育課	

評価指標				傾向
2 「学習内容を理解している」と思う生徒の割合(中学生)	定義	方向性	全国学力・学習状況調査より	<p>「学習内容を理解している」と思う生徒の割合(中学生)</p>
	実績値の評価・分析		「学習内容を理解している」生徒の割合が目標値をこえて上昇傾向を維持している。今後も維持向上を目指した取り組みを進める。	
	目標達成に向けた今後の課題		「学習内容を理解している」生徒の割合は5年連続増加傾向となっている。引き続き教育に関する検証改善サイクルの構築や教職員研修の充実を図り、学力向上を目指していく。	
	担当課		教育推進部 学校教育課	

評価指標				傾向
3 児童・生徒にICT活用を指導できる教員の割合	定義	方向性	文部科学省実態調査より	<p>児童・生徒にICT活用を指導できる教員の割合</p>
	実績値の評価・分析		微増ではあるが、年々児童・生徒にICT活用を指導できる教員の割合は増えてきている。今後も、目標達成に向けて取り組みを進めていく。	
	目標達成に向けた今後の課題		教育の情報化出前研修や夏季教職員研修等を活用し、さらにICT活用を指導できる教員の割合の向上を目指す。また、教育用ICT機器の整備・充実に努めていく。	
	担当課		教育推進部 教育支援センター	

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向														
4 個別の教育支援計画作成の進捗度	定義	方向性	LD・ADHD・高機能自閉症等の子どもへの学校対応到達度	<p>個別の教育支援計画作成の進捗度</p> <table border="1"> <caption>個別の教育支援計画作成の進捗度</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>進捗率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>11.9</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>45.0</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>77.4</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>H29 (目標値)</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	進捗率 (%)	基準値	11.9	H25	45.0	H26	77.4	H27	100.0	H28	100.0	H29 (目標値)	100.0
	年度	進捗率 (%)																
	基準値	11.9																
	H25	45.0																
H26	77.4																	
H27	100.0																	
H28	100.0																	
H29 (目標値)	100.0																	
実績値の評価・分析		・対象児についての個別の教育支援計画作成は目標値に達している。																
目標達成に向けた今後の課題		・保護者の了解を得て、個別の教育支援計画を作成する。 ・一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、きめ細やかな支援を行う。																
担当課		教育推進部 教育支援センター																

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H25	H26	H27	H28	H29	合計
政策	07 学ぶ							
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます	コスト 合計	164,291千円	140,587千円	170,284千円	167,913千円	168,581千円	811,656千円

【事業・コスト一覧】

事業名	29年度				担当課
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
学校・地域連携推進事業	616千円	0千円	0千円	616千円	こども未来部 こども・若者ステーション
青少年育成事業	10,366千円	17,212千円	0千円	27,578千円	教育推進部 社会教育課
学校人権教育推進事業	1,053千円	8,606千円	0千円	9,659千円	教育推進部 教育支援センター
生徒指導支援事業	7,189千円	8,606千円	0千円	15,795千円	教育推進部 学校教育課
青少年センター運営事業	12,270千円	0千円	0千円	12,270千円	こども未来部 こども・若者ステーション
適応教室運営事業	19,435千円	0千円	0千円	19,435千円	教育推進部 教育支援センター
小学校体験活動事業	32,497千円	8,606千円	0千円	41,103千円	教育推進部 学校教育課
小学校教育支援事業	7,114千円	0千円	0千円	7,114千円	教育推進部 学校教育課
中学校教育支援事業	14,998千円	8,606千円	0千円	23,604千円	教育推進部 学校教育課
丹波少年自然の家運営事業	11,296千円	0千円	0千円	11,296千円	教育推進部 学校教育課
子ども議会実施事業	111千円	0千円	0千円	111千円	教育推進部 教育支援センター

【施策評価指標】

評価指標				傾向
「子どもの安全・安心を守る取り組みが行われている」と思う保護者の割合	定義	方向性	保護者を対象とした実感調査より	<p>「子どもの安全・安心を守る取り組みが行われている」と思う保護者の割合</p> <p>90.0 85.2 79.9 84.4 82.7 85.7 82.8 70% 75% 80% 85% 90%</p> <p>基準値 H25 H26 H27 H28 H29 (目標値)</p>
	実績値の評価・分析		目標値の達成には至っていないが、8割以上の保護者が子どもを守る取組に安心感を持っている。	
	目標達成に向けた今後の課題		青少年センターなどによる青色回転灯装備車巡回パトロールや地域と連携した補導、見守り活動などを継続的に実施し、関係機関との連携を強化していく必要がある。	
	担当課		こども未来部 こども・若者ステーション	

評価指標				傾向
「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合(小学生)	定義	方向性	子どもの実感調査より	<p>「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合(小学生)</p> <p>100% 90% 85.0 83.0 84.0 85.0 85.0 70% 80% 90% 100%</p> <p>基準値 H25 H26 H27 H28 H29 (目標値)</p>
	実績値の評価・分析		「学校に行くことが楽しい」と感じている児童が目標値に達しており、今後も更なる向上をめざす。	
	目標達成に向けた今後の課題		学校に行くのが楽しいと感じている児童の割合を維持できている。学力面だけでなく友人関係・教育的環境の整備等での取り組みを充実させ、児童にとって魅力ある学校となるよう学校経営・学級経営を戦略的に行い、目標達成に努めていく。	
	担当課		教育推進部 学校教育課	

評価指標				傾向
「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合(中学生)	定義	方向性	子どもの実感調査より	<p>「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合(中学生)</p> <p>90% 80% 82.0 72.0 80.0 85.0 80.0 60% 70% 80% 90%</p> <p>基準値 H25 H26 H27 H28 H29 (目標値)</p>
	実績値の評価・分析		「学校に行くことが楽しい」と感じている生徒が目標値をこえており、今後も維持向上をめざす。	
	目標達成に向けた今後の課題		学校に行くのが楽しいと感じている生徒の割合は目標値を超えている。学力面だけでなく友人関係・教育的環境の整備等での取り組みの充実を図り、生徒にとって魅力ある学校となるよう学校経営・学級経営を戦略的に行い、目標達成に努めていく。	
	担当課		教育推進部 学校教育課	

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向														
「トライやる・ウィークの4週間が充実していた」と思う生徒の割合	定義	方向性	生徒アンケートより	<p>「トライやる・ウィークの4週間が充実していた」と思う生徒の割合</p> <table border="1"> <caption>「トライやる・ウィークの4週間が充実していた」と思う生徒の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>84.0</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>86.7</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>89.2</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>90.5</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>90.6</td> </tr> <tr> <td>H29 (目標値)</td> <td>88.9</td> </tr> </tbody> </table>	年度	割合 (%)	基準値	84.0	H25	86.7	H26	89.2	H27	90.5	H28	90.6	H29 (目標値)	88.9
	年度	割合 (%)																
	基準値	84.0																
	H25	86.7																
H26	89.2																	
H27	90.5																	
H28	90.6																	
H29 (目標値)	88.9																	
実績値の評価・分析		平成25年度より5年間の平均値は、89.1%となった。本事業が、子どもたちの貴重な体験となり高い成果が出ている。																
目標達成に向けた今後の課題		トライやる・ウィーク実施後のアンケート結果から、例年、参加生徒の90%前後が「概ね充実していた」と実感している。今後も本事業を継続し、90%前後を保持できるよう努め、地域、こども、家庭が連携しながら成果を共有し合うことが大切である。																
担当課		教育推進部 学校教育課																

評価指標				傾向														
「小学校体験活動が充実していた」と思う児童の割合	定義	方向性	児童アンケートより	<p>「小学校体験活動が充実していた」と思う児童の割合</p> <table border="1"> <caption>「小学校体験活動が充実していた」と思う児童の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>97.3</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>99.3</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>99.6</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>96.6</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>97.4</td> </tr> <tr> <td>H29 (目標値)</td> <td>98.8</td> </tr> </tbody> </table>	年度	割合 (%)	基準値	97.3	H25	99.3	H26	99.6	H27	96.6	H28	97.4	H29 (目標値)	98.8
	年度	割合 (%)																
	基準値	97.3																
	H25	99.3																
H26	99.6																	
H27	96.6																	
H28	97.4																	
H29 (目標値)	98.8																	
実績値の評価・分析		平成27年に基準値を下回ったものの、高い数値となった。児童にとって有意義な活動になっている。																
目標達成に向けた今後の課題		児童の95%以上が充実していることから、キャリア教育の一環として現状を維持していきたい。教師と指導員や地域のボランティアが協力し、意見を出し合うなど、充実した体験活動に向けて、常に工夫していく必要がある。																
担当課		教育推進部 学校教育課																

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい
政策	07 学ぶ
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します

	H25	H26	H27	H28	H29	合計
コスト 合計	441,351千円	494,115千円	399,384千円	402,847千円	427,528千円	2,165,225千円

【事業・コスト一覧】

事業名	29年度				担当課
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
学校教育振興団体補助事業	2,238千円	0千円	0千円	2,238千円	こども未来部 幼児教育保育課
就園奨励費補助事業	137,973千円	8,606千円	0千円	146,579千円	こども未来部 幼児教育保育課
就学支援事業	153,695千円	25,818千円	0千円	179,513千円	教育推進部 学務課
学校教育管理事業	18,582千円	17,212千円	0千円	35,794千円	教育推進部 学校教育課
相談事業	23,401千円	8,606千円	0千円	32,007千円	教育推進部 教育支援センター
特別支援学校教育支援事業	22,791千円	8,606千円	0千円	31,397千円	教育推進部 教育支援センター

【施策評価指標】

評価指標			傾向
1 経済的理由による長期欠席児童生徒数の全児童生徒数に占める割合	定義	方向性	<p>経済的理由による長期欠席児童生徒数の全児童生徒数に占める割合</p> <p>0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0</p> <p>基準値 H25 H26 H27 H28 H29 (目標値)</p>
	実績値の評価・分析		
	目標達成に向けた今後の課題		
	担当課		

評価指標			傾向
2 就学指導に係る園児・児童・生徒の保護者が「就学先に満足している」と思う割合	定義	方向性	<p>就学指導に係る園児・児童・生徒の保護者が「就学先に満足している」と思う割合</p> <p>91.2 98.1 96.5 97.2 94.7 97.6 100.0</p> <p>基準値 H25 H26 H27 H28 H29 (目標値)</p>
	実績値の評価・分析		
	目標達成に向けた今後の課題		
	担当課		

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H25	H26	H27	H28	H29	合計
政策	07 学ぶ	コスト 合計	441,351千円	528,249千円	531,875千円	523,683千円	528,926千円	2,554,084千円
施策	37 児童・生徒の健康を守ります							

【事業・コスト一覧】

事業名	29年度				担当課
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
小学校給食運営事業	122,449千円	314,266千円	3,485千円	440,200千円	教育推進部 学務課
児童健康管理事業	33,365千円	8,606千円	0千円	41,971千円	教育推進部 学校教育課
中学校給食運営事業	6,920千円	8,606千円	0千円	15,526千円	教育推進部 学務課
生徒健康管理事業	15,852千円	0千円	0千円	15,852千円	教育推進部 学校教育課
特別支援学校給食運営事業	1,290千円	13,056千円	0千円	14,346千円	教育推進部 学務課
児童・生徒健康管理事業	1,031千円	0千円	0千円	1,031千円	教育推進部 学校教育課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
健康診断結果をもとに治療勧告し、病院受診した割合	定義	方向性	健康診断結果をもとに治療勧告し、病院受診した割合	<p>健康診断結果をもとに治療勧告し、病院受診した割合</p> <p>100.0</p> <p>90%</p> <p>80%</p> <p>70%</p> <p>60%</p> <p>50%</p> <p>基準値 H25 H26 H27 H28 H29 (目標値)</p>
	実績値の評価・分析		受診率が低下しているため、保護者に情報提供を行い受診率の向上に努める。	
	目標達成に向けた今後の課題		本市の児童生徒が健康であるためには、健康診断結果をもとに発出する治療勧告を受け、児童生徒が病院受診することが望ましい。そのために、保護者に対しては、十分な情報提供を行う。今後も継続して、病院受診の必要性を啓発していく。	
	担当課		教育推進部 学校教育課	

評価指標				傾向
小学校給食の残食率	定義	方向性	小学校給食の残食率	<p>小学校給食の残食率</p> <p>2.0%</p> <p>1.5%</p> <p>1.0%</p> <p>0.5%</p> <p>0.0%</p> <p>基準値 H25 H26 H27 H28 H29 (目標値)</p>
	実績値の評価・分析		残食率は目標値である0%に近い値で推移している。	
	目標達成に向けた今後の課題		引き続き、和食中心の手づくりこだわった献立提供をはじめ、栄養教諭や調理師による喫食指導、地産地消などの取り組みを進め、子どもたちに望ましい食習慣を養う必要がある。	
	担当課		教育推進部 学務課	

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H25	H26	H27	H28	H29	合計
政策	07 学ぶ	コスト 合計	2,990,899千円	1,120,294千円	2,248,457千円	1,944,550千円	3,445,594千円	11,749,794千円
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します							

【事業・コスト一覧】

事業名	29年度				担当課
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
小学校運営事業	262,372千円	17,212千円	103,769千円	383,353千円	教育推進部 教育総務課
小学校備品整備事業	10,654千円	0千円	0千円	10,654千円	教育推進部 教育総務課
小学校図書整備事業	9,756千円	0千円	0千円	9,756千円	教育推進部 教育総務課
中学校運営事業	99,732千円	8,606千円	116,123千円	224,461千円	教育推進部 教育総務課
中学校備品整備事業	7,218千円	0千円	0千円	7,218千円	教育推進部 教育総務課
中学校図書整備事業	5,850千円	0千円	0千円	5,850千円	教育推進部 教育総務課
特別支援学校運営事業	11,602千円	8,606千円	2,418千円	22,626千円	教育推進部 教育総務課
特別支援学校備品整備事業	222千円	0千円	0千円	222千円	教育推進部 教育総務課
小学校施設維持管理事業	93,225千円	17,212千円	0千円	110,437千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
中学校施設維持管理事業	40,400千円	8,606千円	0千円	49,006千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
特別支援学校施設維持管理事業	4,287千円	0千円	0千円	4,287千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
教育施設耐震化事業	212,347千円	0千円	484,483千円	696,830千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
学校施設耐震化・大規模改造PFI事業	172,586千円	0千円	0千円	172,586千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI推進事業	1,739,702千円	8,606千円	0千円	1,748,308千円	都市政策部 公共施設マネジメント課

【施策評価指標】

評価指標				傾向														
1 学校・園施設の耐震化率	定義	方向性	耐震化されている棟数÷対象全棟数	<p>学校・園施設の耐震化率</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>基準値</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr> <tr><th>率</th><td>67.6</td><td>88.1</td><td>92.4</td><td>97.5</td><td>97.5</td><td>100.0</td></tr> </table>	年度	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	率	67.6	88.1	92.4	97.5	97.5	100.0
	年度	基準値	H25		H26	H27	H28	H29										
	率	67.6	88.1		92.4	97.5	97.5	100.0										
	実績値の評価・分析		・幼稚園は、「川西市子ども・子育て計画」に基づいて、幼保一体化の施設整備が行われている。 ・屋内運動場等の非構造部材落下防止工事を完了させた。(小学校8校)															
目標達成に向けた今後の課題		耐震性のない幼稚園については、「川西市子ども・子育て計画」に基づき策定された「公共施設等総合管理計画(個別施設計画)」に沿って、未使用化等で実質的な耐震化を着実に進める必要がある。																
担当課	都市政策部 公共施設マネジメント課																	

評価指標				傾向														
2 小・中学校のトイレ洋式化率	定義	方向性	小・中学校施設における洋式便器数÷全便器数	<p>小・中学校のトイレ洋式化率</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>基準値</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr> <tr><th>率</th><td>40.4</td><td>57.2</td><td>59.4</td><td>63.4</td><td>63.7</td><td>66.0</td></tr> </table>	年度	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	率	40.4	57.2	59.4	63.4	63.7	66.0
	年度	基準値	H25		H26	H27	H28	H29										
	率	40.4	57.2		59.4	63.4	63.7	66.0										
	実績値の評価・分析		耐震化事業に併せて行っていた大規模なトイレ改造が終了したことにより、修繕対応のみとなり、数値は微増となっている。															
目標達成に向けた今後の課題		トイレ洋式化率の達成を目指してきたが、新耐震の学校、耐震化事業でトイレ改修ができていない学校に対する計画的な改修の手立ての検討が必要である。																
担当課	都市政策部 公共施設マネジメント課																	

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H25	H26	H27	H28	H29	合計
政策	07 学ぶ							
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます	コスト 合計	632,114千円	624,974千円	746,018千円	547,066千円	551,207千円	3,101,379千円

【事業・コスト一覧】

事業名	29年度				担当課
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
生涯学習推進事業	3,205千円	17,212千円	0千円	20,417千円	教育推進部 社会教育課
生涯学習短期大学運営事業	16,765千円	8,606千円	7,576千円	32,947千円	教育推進部 社会教育課
公民館運営事業	189,907千円	86,942千円	19,487千円	296,336千円	教育推進部 中央公民館
公民館維持管理事業	17,784千円	8,606千円	0千円	26,390千円	教育推進部 中央公民館
図書館運営事業	96,683千円	34,424千円	0千円	131,107千円	教育推進部 中央図書館
図書館施設維持管理事業	44,010千円	0千円	0千円	44,010千円	教育推進部 中央図書館

【施策評価指標】

評価指標				傾向
過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	<p>過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合</p> <p>45.0</p> <p>32.3 37.1 38.9 37.6 33.0</p> <p>基準値 H25 H26 H27 H28 H29 (目標値)</p>
	実績値の評価・分析		減少傾向にあり、生涯学習に取り組む市民が固定化していることが考えられる。	
	目標達成に向けた今後の課題		・生涯学習への関わりが薄い市民層を把握し、魅力的な講座の実施、積極的な情報の発信に努める。	
	担当課		教育推進部 社会教育課	

評価指標				傾向
「生涯学習の条件が整備されている」と思う市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「生涯学習の条件が整備されている」と思う市民の割合</p> <p>23.0</p> <p>19.3 19.2 16.7 19.1 18.3 14.0</p> <p>基準値 H25 H26 H27 H28 H29 (目標値)</p>
	実績値の評価・分析		2年連続で減少しており、安定した学習機会の提供は続いているものの、市民ニーズはさらに多様化していることが考えられる。	
	目標達成に向けた今後の課題		・実施している講座や学習機会の充実にも、積極的な情報発信を行う。 ・社会教育施設の適正な維持管理に努める。	
	担当課		教育推進部 社会教育課	

評価指標				傾向
3 公民館講座満足度	定義	方向性	講座受講者アンケートより	<p>公民館講座満足度</p> <p>87.0</p> <p>77.0 83.4 82.2 82.5 85.9 86.0</p> <p>基準値 H25 H26 H27 H28 H29 (目標値)</p>
	実績値の評価・分析		・微増ではあるが上昇傾向にあり、目標はほぼ達成できている。	
	目標達成に向けた今後の課題		・公民館10館では、幅広い年齢層の市民を対象に、現代的課題、一般教養など市民の興味をひく講座だけでなく、参加者の比較的小さい人権問題などの講座も実施している。 ・引き続き講座受講者にアンケートを実施し、市民ニーズの把握に努め、更に満足度の高い講座の企画・運営を行っていく。	
	担当課		教育推進部 中央公民館	

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向														
4 生涯学習短期大学講座 満足度	定義	方向性	講座受講者アンケートより	<p>生涯学習短期大学講座満足度</p> <table border="1"> <caption>生涯学習短期大学講座満足度</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>満足度 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>87.9</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>87.3</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>76.7</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>80.7</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>87.0</td> </tr> <tr> <td>H29 (目標値)</td> <td>95.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	満足度 (%)	基準値	87.9	H25	87.3	H26	76.7	H27	80.7	H28	87.0	H29 (目標値)	95.0
	年度	満足度 (%)																
	基準値	87.9																
	H25	87.3																
H26	76.7																	
H27	80.7																	
H28	87.0																	
H29 (目標値)	95.0																	
実績値の 評価・分析		年度によって増減があり、学生が講座に求める内容や質の多様化が考えられる。																
目標達成 に向けた 今後の課題		・教室の学習環境や学習内容などの課題を検討し、改善に努め、満足度の向上を進める。																
担当課		教育推進部 社会教育課																

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H25	H26	H27	H28	H29	合計
政策	07 学ぶ							
施策	40 ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します	コスト合計	144,012千円	383,334千円	149,933千円	114,886千円	663,863千円	1,456,028千円

【事業・コスト一覧】

事業名	29年度				担当課
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
文化財事業	596,154千円	21,662千円	46,047千円	663,863千円	教育推進部 社会教育課

【施策評価指標】

評価指標				傾向	
1 川西の歴史・文化財に興味がある市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	<p>川西の歴史・文化財に興味がある市民の割合</p> <p>70.0</p> <p>63.5 64.2 62.7 59.3 57.8 54.3</p> <p>基準値 H25 H26 H27 H28 H29 (目標値)</p>	
	実績値の評価・分析		・数値は緩やかに下降気味であり、市民への文化財に関する啓発、情報提供の方法に検討の余地がある。		
	目標達成に向けた今後の課題		・ホームページを利用した情報発信、文化財啓発事業の内容の充実、学校や公民館等との連携に取り組むことで、市民に市内の歴史や文化財に興味を持ってもらう。		
	担当課		教育推進部 社会教育課		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども・子育て計画策定・管理事業		決算書頁	174
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 岩脇 茂樹

2. 事業の目的

子ども・子育て計画を策定し、計画に沿った施策を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較
総事業費	27,174	27,569	△ 395	一般財源	27,174	27,569	△ 395
内 事業費	1,356	1,256	100	国県支出金			
内 職員人件費	25,818	26,313	△ 495	地方債			
内 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	3	3		特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子ども・子育て計画策定・管理事業	細事業事業費(千円)	1,356																						
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会																								
(2) 29年度の取組と成果	<p>①川西市子ども・子育て会議</p> <p>平成27年度～31年度を計画期間とする「子ども・子育て計画」に掲げる事業の推進について、川西市子ども・子育て会議で調査・審議・報告を行うとともに、同計画中間年の見直しを行った。また、同会議の民間保育施設等整備事業者選考部会において、計画に掲げる待機児童対策・子育て支援環境の充実に資する民間保育施設等の整備運営事業者の選考を行った。</p> <p>○川西市子ども・子育て会議</p> <p>委員構成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学識経験者</th> <th>保護者</th> <th>子ども・子育て支援事業従事者</th> <th>市長が必要と認めた者</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>6人</td> <td>3人</td> <td>15人</td> </tr> </tbody> </table> <p>開催状況と主な議題</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回数</th> <th>日程</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>5月28日</td> <td>・待機児童の状況 ・川西市子ども・子育て計画中間年の見直し ・市立認定こども園の整備に係る進捗状況</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>8月19日</td> <td>・川西市子ども・子育て計画の進捗状況 ・保育施設等整備事業者選考部会の選考結果 ・市立認定こども園の園区設定 ・川西市子ども・子育て計画中間年の見直し</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>12月10日</td> <td>・平成29年度の就学前教育・保育施設の整備 ・子ども・子育て計画中間年の見直しに係るパブリックコメント ・計画の見直しによる待機児童対策 他</td> </tr> </tbody> </table>			学識経験者	保護者	子ども・子育て支援事業従事者	市長が必要と認めた者	合計	3人	3人	6人	3人	15人	回数	日程	主な内容	第1回	5月28日	・待機児童の状況 ・川西市子ども・子育て計画中間年の見直し ・市立認定こども園の整備に係る進捗状況	第2回	8月19日	・川西市子ども・子育て計画の進捗状況 ・保育施設等整備事業者選考部会の選考結果 ・市立認定こども園の園区設定 ・川西市子ども・子育て計画中間年の見直し	第3回	12月10日	・平成29年度の就学前教育・保育施設の整備 ・子ども・子育て計画中間年の見直しに係るパブリックコメント ・計画の見直しによる待機児童対策 他
学識経験者	保護者	子ども・子育て支援事業従事者	市長が必要と認めた者	合計																					
3人	3人	6人	3人	15人																					
回数	日程	主な内容																							
第1回	5月28日	・待機児童の状況 ・川西市子ども・子育て計画中間年の見直し ・市立認定こども園の整備に係る進捗状況																							
第2回	8月19日	・川西市子ども・子育て計画の進捗状況 ・保育施設等整備事業者選考部会の選考結果 ・市立認定こども園の園区設定 ・川西市子ども・子育て計画中間年の見直し																							
第3回	12月10日	・平成29年度の就学前教育・保育施設の整備 ・子ども・子育て計画中間年の見直しに係るパブリックコメント ・計画の見直しによる待機児童対策 他																							

○川西市子ども・子育て会議民間保育施設等整備事業者選考部会

委員構成

学識経験者	保護者	子ども・子育て支援 事業者	臨時委員 (税理士・建築士)	合計
1人	1人	2人	2人	6人

開催状況と主な議題

整備施設	日 程	主な内容
小規模 保育事業	8月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査の基準 ・ プレゼンテーション、ヒアリング ・ 財務状況、施設について ・ 採点・選考
小規模 保育事業	3月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査の基準 ・ プレゼンテーション、ヒアリング ・ 財務状況、施設について ・ 採点・選考

② 社会福祉法人の監査（児童福祉関連施設を運営する法人）

主たる事業所が川西市内にあり、市内のみで児童福祉関連事業を実施する社会福祉法人について、実地検査（2法人）、社会福祉法の改正に伴う定款変更の届出の受理などの指導監査事務を行った。

- ・ 所轄する社会福祉法人 虹の子会、東谷あゆみ会、光会、弥生会
- ・ 実地検査を行った法人 東谷あゆみ会、弥生会

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>29年度の事業の達成状況</p> <p>子ども・子育て会議を3回開催し、子ども・子育て計画に掲げる事業の実施・進捗状況の報告、意見聴取及び同計画の中間年の見直しを行った。</p> <p>社会福祉法人の監査事務は、2法人の実地検査を実施し、法人の運営・会計帳簿等を確認し、必要な指導を行った。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>子ども・子育て計画に掲げる事業は、子育て世帯等の関心が寄せられており、引き続きホームページ等により広く情報発信する。</p> <p>また、社会福祉法人の監査事務では、各法人の制度改正への対応等について引き続き助言を行っている。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>30年度以降における具体的な方向性について</p> <p>計画に掲げる事業及び評価指標の達成度を子ども・子育て会議で報告・検証し公表を行う。また、計画に基づき保育施設の新設等を行ったが、保育ニーズの増大により平成30年4月の待機児童解消には至らなかった。平成29年度に見直した計画に基づき保育定員の拡大を図っていく。</p> <p>社会福祉法人の監査事務は、専門性の高い知識を必要とすることから、引き続き会計士の助言を受けながら、法人の適正な運営を支援していく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所運営事業			決算書頁	180
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	課長 丸野 俊一		

2. 事業の目的

保育需要の増加や多様化するニーズ等に対応し、保育所の適正な運営を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較
総事業費	2,756,393	2,594,966	161,427	一般財源	1,521,310	1,565,715	△ 44,405
内 事業費	1,733,302	1,599,095	134,207	国県支出金	669,452	532,282	137,170
内 職員人件費	1,007,196	982,059	25,137	地方債			
内 公債費	15,895	13,812	2,083	特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	116	111	5	特定財源(その他)	565,631	496,969	68,662
再任用職員数(人)	2	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立保育所運営事業	細事業事業費(千円)	412,876													
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信															
(2) 29年度の取組と成果	<p>市立保育所において、児童福祉施設最低基準の範囲内で、入所定員を超えた児童の受け入れを行い、増加する保育所入所希望者への対応を図った。また、在宅で子育て中の地域の方々の交流などを目的とし、市立保育所3箇所で開催している地域子育て支援拠点事業、保育指導専門員の派遣及び公開保育等も引き続き実施し、多様化する保育サービスに応えるとともに、保育の質の向上に努めた。さらに、一定の所得未満の世帯やひとり親世帯に対する保育料の軽減拡充を実施した。緑保育所は、市立で初の認定こども園として市立牧の台幼稚園との一体化を図るため、移行の諸準備に取り組んだ。</p>															
市立保育所定員(8か所の定員合計)	(人)					年齢別市立保育所入所者数(延児童数)	(人)									
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計				
定員	600	600	600	600	600	324	932	1,560	1,693	1,502	1,636	7,647				
市立保育所入所者数(延児童数)	(人)					市外保育所入所者数(延児童数)	(人)									
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
川西	764	780	785	788	783	伊丹市	25	14	24	30	18					
川西北	827	919	978	963	943	宝塚市	13	5	25	34	9					
川西南	1,051	1,047	1,020	1,020	1,017	猪名川町	325	477	1,178	88	89					
加茂	588	674	716	776	789	池田市	16	29	12	12	—					
緑	764	772	784	733	710	その他市町	40	33	82	38	18					
小戸	986	1,089	1,069	1,194	1,171	合計	419	558	1,321	202	134					
多田	1,446	1,448	1,447	1,438	1,445	※H25～H27年度には、市外保育所並びに認定こども園の2号認定(保育を必要とする3歳以上の児童)及び3号認定(保育を必要とする3歳未満の児童)の児童を計上している。H28年度からは市外保育所の児童のみを計上している(認定こども園入所児童は認定こども園支援事業で計上)。										
川西中央	742	787	773	791	789											
合計	7,168	7,516	7,572	7,703	7,647											
※他市町からの受託児童数は含まず。																

<細事業2>	民間保育所運営支援事業	細事業事業費(千円)	1,320,426									
(1) 参画と協働の主な手法(実績)												
(2) 29年度の取組と成果												
<p>民間保育所において、国の定める児童福祉施設最低基準の範囲内で、入所定員を超えた児童を受け入れて、増加する保育所入所希望者への対応を図るとともに、病後児保育事業、延長保育、一時預かり事業などの国補助事業、市単独の補助事業及び保育指導専門員派遣事業などを引き続き実施し、民間保育所に対する運営支援の拡充と保育の質の向上に努めた。</p> <p>また、平成29年度は4月と10月に新たに認可された2箇所の小規模保育事業所に対し、地域型保育給付費を支給した。</p>												
民間保育所等定員(各施設の定員合計) (人)		病後児保育利用児童数等(延人数) (人)										
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		26年度	27年度	28年度	29年度		
民間保育所	894	914	840	750	750	利用児童数	126	212	184	224		
小規模保育事業所	-	-	-	38	76	利用登録(新規)児数	205	137	124	131		
民間保育所入所者数(延児童数) (人)						※平成26年6月から事業開始						
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	小規模保育事業利用者数(延人数)(人)						
ちきゅうっこ	1,727	1,798	1,693	1,659	1,690		28年度	29年度				
つくしんぼ	608	667	797	780	793	清和台おうち保育園	217	207				
川西共同	1,128	1,337	1,335	1,294	1,356	はつぴいばーす	159	157				
パステル	1,655	1,690	1,641	1,648	1,677	栄根おうち保育園	-	218				
畦野こどもの里	1,259	1,285	1,261	1,258	1,253	キッズスクエア ウッドテームス	-	72				
かわにしひよし	1,618	1,573	1,600	1,545	1,530	※他市町からの受託児童数は含まず。						
多田こどもの森	1,564	1,614	1,638	1,655	1,655	年齢別民間保育所入所者数(延児童数) (人)						
山子屋	285	285	311	335	362	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
合計	9,844	10,249	10,276	10,174	10,316	1,073	1,757	1,894	1,769	1,893	1,930	10,316
※他市町からの受託児童数は含まず。												

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>29年度の事業の達成状況</p> <p>国の「子ども・子育て支援新制度」に対応した委託費等の支給や子育て支援を実施し、民間認可保育所を中心として多様な保育サービスの提供に努めた。</p> <p>また、一定の所得未満の世帯やひとり親世帯に対する保育料の軽減拡充を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図った。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>最大の課題は待機児童の解消である。最低基準の範囲内で定員を超えた児童を受け入れているが、保育需要は増え続けており、依然として待機児童が存在している。「川西市子ども・子育て計画」に則り、保育需要に対応していく。</p>	<p>30年度以降における具体的な方向性について</p> <p>待機児童の解消に向け、保育施設整備を進め「量」の拡大を図るとともに、保育の「質」の向上として、保育指導専門員や保健師、栄養士などの巡回指導訪問ならびに各種研修の開催を企画し、民間施設職員の参加案内に努めていく。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所維持管理事業			決算書頁	182
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	課長 丸野 俊一		

2. 事業の目的

安全・安心な保育環境の確保や多様な保育ニーズの対応へ、適正な施設整備に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較
総事業費	24,444	23,105	1,339	一般財源	9,744	12,005	△ 2,261
内 事業費	24,421	22,998	1,423	国県支出金			
内 職員人件費				地方債	14,700	11,100	3,600
内 公債費	23	107	△ 84	特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	保育所維持管理事業	細事業事業費(千円)	24,421																								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																											
(2) 29年度の取組と成果	<p>市立保育所の各設備のメンテナンスを行い、より快適な保育環境の整備を図った。建物では入所児童の生活の場として快適かつ安心安全な環境維持に努めた。</p> <p>市立保育所維持管理実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕件数</td> <td>82</td> <td>73</td> <td>66</td> <td>59</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>保守管理委託料</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>維持管理工事箇所数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	修繕件数	82	73	66	59	66	保守管理委託料	3	3	3	2	3	維持管理工事箇所数	0	0	3	2	2
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																						
修繕件数	82	73	66	59	66																						
保守管理委託料	3	3	3	2	3																						
維持管理工事箇所数	0	0	3	2	2																						

○小戸保育所日除け養生及び修繕



○多田保育所廊下床修繕



○小戸保育所 エアコン入れ替え工事



○川西北保育所 エアコン入れ替え工事



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		29年度の事業の達成状況					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>29年度においても、安心安全な保育環境を整備するために、効率的な改修・修繕工事に取り組んだ。具体例として、小戸保育所の日除けが経年劣化により、機能が低下していたため、新しく養生し直し改善された。多田保育所では、廊下床の張替え修繕を行い、小戸保育所と川西北保育所では保育室に設置しているエアコンの入れ替え工事を行い、保育環境維持に努めた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>安全で快適な保育環境の維持が課題である。施設の老朽化が進んでおり、空調機器や厨房設備などの修繕件数が増加している。今後においても点検を徹底し、修繕については、早期対応を進めていく。</p>	<p>30年度以降における具体的な方向性について</p> <p>耐震対策工事が必要な市立保育所については、「川西市子ども・子育て計画」に基づき、引き続き市立幼・保一体化施設整備事業を進めていく。</p> <p>また、施設の安全点検に努め、修繕が必要な市立保育所については早急な対応を進め、エアコンの入れ替え工事は年次的に行っていく。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域保育園支援事業		決算書頁	182
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	課長 丸野 俊一	

2. 事業の目的

地域保育園の運営を支援し、保育サービスの質的向上に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較
総事業費	15,529	17,523	△ 1,994	一般財源	15,529	17,448	△ 1,919
内 事業費	15,529	17,523	△ 1,994	国県支出金		75	△ 75
内 職員人件費				地方債			
内 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	地域保育園支援事業	細事業事業費(千円)	15,529
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助		
(2) 29年度の取組と成果	<p>市内の認可外保育所のうち、一定の基準を満たす施設については「川西市地域保育園」として、保育の質の向上や安定的な運営を図る観点から市独自の助成金を交付した。</p> <p>29年度も前年度と比べ、地域保育園の入園児童数は減少しているが、待機児童が解消されていない本市にとって、各地域保育園は認可保育所の待機児童の受け皿として大きな役割を担っており、助成金は地域保育園の運営に寄与している。</p> <p>(※) 一定の基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が定めた指導監督基準(保育従事者数、保育室の面積、保育内容等の基準)を満たすこと ・施設長は保育士資格又はそれに準ずる資格を有すること ・屋外遊技場として適当な広場を有すること ・対象となる児童を5名以上保育していること ・事業主が雇用する従事員のための保育所でないこと ・営利を目的としないこと 		

補助対象の地域保育園入所児童内訳(延児童数)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
K・Iキッズ保育園	701	612	590	568	599	
キッズケア・ウッディホーム	141	126	101	144	48	H29年10月1日 小規模保育事業所へ移行
たんぽぽの国	122	170	137	77	71	H30年4月末で閉園
コスモス保育園	-	69	35	24	12	H30年3月末で閉園
YMCA川西保育園	59	74	97	93	96	H30年4月1日 小規模保育事業所へ移行
山下教会めぐみ保育園	49	-	-	-	-	認定こども園へ移行
延児童数合計	1,072	1,051	960	906	826	
補助保育園数	5	5	5	5	5	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>29年度の事業の達成状況</p> <p>各園では、特色を活かした保育サービスの提供に努めていることなどを踏まえ、29年度においても助成金を交付し、園の運営状況や収支状況の報告から適正な使途を確認し、保育サービスの質的向上に努めることができた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>29年10月より1園、30年4月より1園が小規模保育事業所に移行し、2園が30年に閉園した。残る地域保育園1園について、引き続き保育の質の向上に向け、認可保育園・所と合同の研修参加を呼びかけ、連携を深める取り組みの継続に努める。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>30年度以降における具体的な方向性について</p> <p>地域保育園は1園のみとなったが、認可保育所への移行の奨励を含め、引き続き必要な支援と保育指導に努めていく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所整備事業			決算書頁	182
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 岩脇 茂樹	

2. 事業の目的

保育所を整備し、入所待機児童の解消を図るとともに、多様化するニーズに対応する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較
総事業費	69,490		69,490	一般財源	3,721		3,721
内 事業費	69,490		69,490	国県支出金	61,769		61,769
内 職員人件費				地方債	4,000		4,000
内 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	民間保育所整備事業	細事業事業費(千円)	45,490																								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																											
(2) 29年度の取組と成果	<p>社会福祉法人東谷あゆみ会が運営する畦野こどもの里保育園が、定員増を図るために必要となる下記の整備事業に要した費用について、国の保育所等整備交付金を活用し補助を行った。</p> <p>○施設概要</p> <p>施設名：畦野こどもの里保育園 所在地：東畦野1丁目18-32</p> <p>構造：鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)2階建</p> <p>延床面積：(整備前)725㎡ → (整備後)998.44㎡</p> <p>定員数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>0歳児</th> <th>1歳児</th> <th>2歳児</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備前定員</td> <td>9人</td> <td>12人</td> <td>15人</td> <td>18人</td> <td>18人</td> <td>18人</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>整備後定員</td> <td>9人</td> <td>15人</td> <td>18人</td> <td>22人</td> <td>23人</td> <td>23人</td> <td>110人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○補助金額45,490千円=交付金基本額60,654千円×補助率3/4</p> <p>※国交付金額(歳入)2/3=40,436千円 市負担金額1/12=5,054千円</p>			区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	整備前定員	9人	12人	15人	18人	18人	18人	90人	整備後定員	9人	15人	18人	22人	23人	23人	110人
区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計																				
整備前定員	9人	12人	15人	18人	18人	18人	90人																				
整備後定員	9人	15人	18人	22人	23人	23人	110人																				
	 																										

<細事業2>	地域型保育事業施設整備事業	細事業事業費（千円）	24,000
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
<p>(2) 29年度の取組と成果</p> <p>小規模保育事業を新設整備する事業者の公募を行い、選考部会での選考を経て、社会福祉法人友朋会を選定した。同事業者の実施する、下記の施設整備に要した費用について、国の保育対策総合支援事業費補助金を活用し補助を行った。</p> <p>○施設概要 施設名：あおい宙くしろ 所在地：久代4丁目5-28 延床面積：126.53㎡ 施設定員数 0歳児3人 1歳児8人 2歳児8人 合計19人</p> <p>○補助金額24,000千円＝補助基準額32,000千円×補助率3/4 ※国補助金額(歳入) 2/3＝21,333千円 市負担金額1/12＝2,667千円</p>			
			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="220 1406 598 1489">市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td data-bbox="598 1406 683 1489"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 1489 598 1572">市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td data-bbox="598 1489 683 1572">○</td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 1572 598 1655">市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td data-bbox="598 1572 683 1655"></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>29年度の事業の達成状況</p> <p>国の交付金を活用して保育所の増改築工事を行い、20名の定員増を図った。</p> <p>また、子ども・子育て計画に基づき、小規模保育事業を整備運営する事業者を募集して選定した法人が、国の補助金を活用して改修工事を行い、川西南中学校区の小規模保育施設が平成30年4月に開園した。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>保育定員数は増加したが、平成30年4月時点の待機児童の解消には至らなかった。子ども・子育て計画に基づく待機児童の解消には、民間法人等の誘致により実施することを基本としているため、保育ニーズの増加傾向を注視しながら、新設や既存施設の定員増などの対応について検討を行う。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>30年度以降における具体的な方向性について</p> <p>保育ニーズや市全体の待機児童数の状況に柔軟に対応するため、待機児童が集中する川西中学校区、川西南中学校区での整備と合わせて隣接中学校区での施設整備も視野に入れて保育事業者の募集を行う。また、既存の民間施設の定員増や認定こども園化に向けて国の補助金の活用も取り入れた施設整備を推進する。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	認定こども園支援事業			決算書頁	182
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	課長 丸野 俊一		

2. 事業の目的

認定こども園の運営を支援し、多様化する保育ニーズに応える

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較
総事業費	913,949	770,624	143,325	一般財源	338,011	337,667	344
内 事業費	895,741	761,702	134,039	国県支出金	575,938	432,957	142,981
内 職員人件費	17,212	8,771	8,441	地方債			
内 公債費	996	151	845	特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	2	1	1	特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	認定こども園支援事業	細事業事業費(千円)	895,741
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		
(2) 29年度の取組と成果	<p>29年度は向陽台あすのこども園が新たに開設され、市内及び本市の児童が通園する市外の認定こども園(下記のとおり)に対し、平成27年度から施行された国の「子ども・子育て支援新制度」に従い、施設型給付費の支給を行った。また、市内の認定こども園が実施する各特別保育事業に対して、市独自の補助金を交付するなど、それぞれの園に対して運営支援を行った。</p> <p>(市内の認定こども園)</p> <p>【幼保連携型認定こども園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンゼルキッズ清和台 ・エンゼルキッズ山下(エンゼルキッズ清和台の分園) ・美山こども園 ・めぐみ学園 ・川西けやき坂保育園 ・あおい宙川西 ・向陽台あすのこども園 <p>【保育所型認定こども園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山下教会めぐみ園 <p>(市外の認定こども園)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・YMCAまつおだいこども園(猪名川町) ・YMCAしろがねこども園(猪名川町) ・みどり丘幼稚園(能勢町) ・白ゆり幼稚園(伊丹市)など 		

認定こども園の入所延児童数(市外在住児童を除く)

平成27年度から国の「子ども・子育て支援新制度」が施行され、認定こども園について、従来の幼稚園に当たる部分の児童についても給付対象となったことから、3～5歳(1号認定及び2号認定)の数値を掲載している。

●幼保連携型認定こども園

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1号認定	-	-	1,535	1,193	1,057
2号認定	-	-	99	218	245
3号認定	-	126	221	237	171
計	-	126	1,855	1,648	1,473

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1号認定	-	-	1,745	1,639	1,430
2号認定	-	-	184	290	394
3号認定	-	260	358	361	396
計	-	260	2,287	2,290	2,220

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1号認定	-	-	264	351	370
2号認定	-	-	554	559	525
3号認定	517	496	466	463	469
計	517	496	1,284	1,373	1,364

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1号認定	-	-	104	112	241
2号認定	-	-	533	561	451
3号認定	-	-	504	525	523
計	-	-	1,141	1,198	1,215

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
2号認定	-	-	-	-	-
3号認定	211	175	182	176	186
計	211	175	182	176	186

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1号認定	-	-	-	158	221
2号認定	-	-	-	367	389
3号認定	-	-	-	494	501
計	-	-	-	1,019	1,111

●保育所型認定こども園

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1号認定	-	-	-	-	79
2号認定	-	-	-	-	285
3号認定	-	-	-	-	412
計	-	-	-	-	776

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1号認定	-	0	650	488	469
2号認定	-	132	308	344	357
3号認定	-	111	135	154	175
計	-	243	1,093	986	1,001

●市外認定こども園(H29年度)

	猪名川町	能勢町	伊丹市	その他	合計
1号認定	2,261	760	409	164	3,594
2号認定	862	54	24	0	940
3号認定	204	0	36	0	240
計	3,327	814	469	164	4,774

1号認定・・・幼稚園部分(3～5歳で教育対象)
 2号認定・・・保育所部分(3歳～5歳で保育対象)
 3号認定・・・保育所部分(0～2歳で保育対象)

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>29年度の事業の達成状況</p> <p>新たに幼保連携型認定こども園が1園開園し、より多様なこどもの受け入れが可能となった中で、安定した運営や保育の質の向上に向けた支援を行った。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>認定こども園は市民の保育ニーズに応える施設や地域子育て支援の拠点として大きな役割を果たしており、今後も教育と保育の充実を図り、安定した運営に向けた支援を継続していく必要がある。</p>	<p>30年度以降における具体的な方向性について</p> <p>30年4月に東谷中学校区において市立幼保連携型認定こども園「牧の台みどりこども園」を新たに開設した。公民の連携を図り、さらなる保育と教育の質の充実を図っていくため、認定こども園の安定した運営に向けた支援を今後も行っていく。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業		決算書頁	182
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 岩脇 茂樹

2. 事業の目的

市立認定こども園を整備し、より質の高い教育・保育を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較
総事業費	696,916	57,008	639,908	一般財源	43,534	23,608	19,926
内 事業費	688,277	48,237	640,040	国県支出金	114,482		114,482
内 職員人件費	8,606	8,771	△ 165	地方債	538,900	33,400	505,500
内 公債費	33		33	特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	1	1		特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	東谷中学校区市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業	細事業事業費(千円)	579,866
--------	--------------------------	------------	---------

(1) 参画と協働の主な手法(実績) 住民説明・情報発信

(2) 29年度の取組と成果

牧の台みどりこども園(牧の台幼稚園と緑保育所が一体化した認定こども園)平成30年4月開園

施設概要

- 敷地面積: 3,073.76㎡
- 建物構造: 鉄筋コンクリート造2階建
- 延床面積: 1,635.22㎡
- 駐車場10台
- 定員数

区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
1号認定児				20人	25人	25人	70人
2.3号認定児	6人	10人	11人	11人	11人	11人	60人

平成29年4月に着工した建設工事は平成30年3月中旬に竣工し、牧の台みどりこども園オープニングセレモニーを3月25日に開催した。44名の来賓が出席し、くす玉割や牧の台幼稚園、緑保育所の新5歳児21名による歌の披露が行われた。午後からは地域の方を対象とした現地見学会を開催し、多くの来園者があった。



<細事業2>	川西南中学校区市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業	細事業事業費（千円）	101,309												
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信														
(2) 29年度の取組と成果															
<p>加茂幼稚園と加茂保育所が一体化した認定こども園整備に向けて、加茂小学校児童の登下校の安全を確保するための事前工事や、幼稚園・保育所の保護者、地域の方を対象とした説明会を開催し、平成29年11月より旧加茂小学校解体工事、平成30年2月よりこども園建設工事に着手した。</p>															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>日程</th> <th>場所</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年 4月18日</td> <td>加茂幼稚園・加茂保育所</td> <td>認定こども園の基本設計について</td> </tr> <tr> <td>平成29年10月16日</td> <td>ハピネス川西</td> <td>認定こども園整備工事の概要について</td> </tr> <tr> <td>平成29年10月19日</td> <td>加茂団地</td> <td>認定こども園整備工事の概要について</td> </tr> </tbody> </table>				日程	場所	主な内容	平成29年 4月18日	加茂幼稚園・加茂保育所	認定こども園の基本設計について	平成29年10月16日	ハピネス川西	認定こども園整備工事の概要について	平成29年10月19日	加茂団地	認定こども園整備工事の概要について
日程	場所	主な内容													
平成29年 4月18日	加茂幼稚園・加茂保育所	認定こども園の基本設計について													
平成29年10月16日	ハピネス川西	認定こども園整備工事の概要について													
平成29年10月19日	加茂団地	認定こども園整備工事の概要について													
<細事業3>	川西中学校区市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業	細事業事業費（千円）	7,102												
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信														
(2) 29年度の取組と成果															
<p>（仮称）川西こども園（川西幼稚園と川西保育所が一体化した認定こども園）平成32年4月開園予定 施設概要 ・敷地面積：1,143.60㎡ ・建物構造：鉄骨造3階建 ・延床面積：1,279.57㎡ 予定定員 ・1号認定（3～5歳児の幼稚園機能部分）：70人・2.3号認定（0～5歳児の保育所機能部分）：60人</p>															
<p>○市立幼稚園と保育所の一体化に関する施設整備検討会議</p> <p>幼稚園と保育所、事務局の職員で組織した施設整備検討部会において、川西幼稚園と川西保育所が一体化した認定こども園の基本設計について、設計事業者から出された設計案に対し、部員が具体的な案を話し合い基本設計に反映させた。</p>															

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>29年度の事業の達成状況</p> <p>牧の台幼稚園と緑保育所が一体化した認定こども園、牧の台みどりこども園が平成30年3月に竣工し、加茂幼稚園と加茂保育所が一体化した認定こども園は整備工事に着手し、予定通り建設が進んでいる。</p> <p>また、川西幼稚園と川西保育所が一体化した認定こども園の設計業者をプロポーザルによって選定し、基本設計を進めた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>今後も市民に向けて、整備する各こども園の概要や整備スケジュールについて情報発信や説明会を実施していく。また、31年度改定予定の「子ども・子育て計画」に盛り込む市立幼稚園と保育所の再編・一体化事業計画について、教育・保育ニーズを反映できるよう具体的な取り組みの検討を進める。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>30年度以降における具体的な方向性について</p> <p>30年度は加茂幼稚園・加茂保育所の一体化した加茂こども園が竣工し、川西幼稚園と川西保育所の一体化したこども園の建設に向けて川西保育所が仮設園舎に引越し、31年度の竣工に向けて建設工事に着手する予定である。</p> <p>子ども・子育て計画に基づき、幼稚園・保育所双方の強みを合わせた教育・保育ができるよう、安全で安心、快適な環境を提供するこども園整備に取り組んでいく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	留守家庭児童育成クラブ事業		決算書頁	308
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	教育推進部	社会教育課	作成者	課長 大屋敷 美子

2. 事業の目的

昼間、家庭において適切な保育を受けられない児童に対して、健全育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較
総事業費	312,052	219,308	92,744	一般財源	65,884	56,002	9,882
内 事業費	280,993	196,115	84,878	国県支出金	130,672	86,808	43,864
内 職員人件費	17,212	17,542	△ 330	地方債	36,385		36,385
内 公債費	13,847	5,651	8,196	特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	2	2		特定財源(その他)	79,111	76,498	2,613
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立留守家庭児童育成クラブ運営事業	細事業事業費(千円)	246,787																																																																																				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																																																																																							
(2) 29年度の取組と成果	<p>全小学校において、留守家庭児童育成クラブを設置・運営することにより、就労等により保護者が昼間家庭にいない児童に対し、放課後や長期休業中に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。</p> <p>【開所日】 月曜日～土曜日 【休所日】 日曜日、祝日、8月11日～17日、12月28日～31日、1月2日～4日 【開所時間】 (学校の授業日) 下校時～午後5時 (学校の休業日) 午前8時30分～午後5時 【延長育成】 午後6時30分まで実施(土曜日を除く) 【育成料】 (月額)7,500円 延長育成料(月額)3,000円※減免制度あり</p> <p>○平成29年度より1年生から6年生までの全学年を受入の対象とした。 ○平成29年4月1日より久代小学校、8月1日より桜が丘小学校、清和台南小学校にて育成クラブの増設を行い、待機児童解消に努めた。</p>																																																																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>クラブ名</th> <th>所在小学校</th> <th>児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>オレンジ</td><td>久代小</td><td>31人</td></tr> <tr><td>アップル</td><td>久代小</td><td>31人</td></tr> <tr><td>さくらんぼ</td><td>加茂小</td><td>48人</td></tr> <tr><td>つくしんぼ</td><td>川西小</td><td>48人</td></tr> <tr><td>めだか</td><td>川西小</td><td>48人</td></tr> <tr><td>あじさい</td><td>桜が丘小</td><td>48人</td></tr> <tr><td>たつのこ</td><td>川西北小</td><td>34人</td></tr> <tr><td>らっこ</td><td>川西北小</td><td>40人</td></tr> <tr><td>そよかぜ</td><td>明峰小</td><td>48人</td></tr> <tr><td>はるかぜ</td><td>明峰小</td><td>48人</td></tr> <tr><td>とんぼ</td><td>多田小</td><td>40人</td></tr> <tr><td>こずもす</td><td>多田東小</td><td>42人</td></tr> <tr><td>なでしこ</td><td>多田東小</td><td>40人</td></tr> <tr><td>たんぼぼ</td><td>緑台小</td><td>40人</td></tr> <tr><td>ゆうやけ</td><td>陽明小</td><td>40人</td></tr> <tr><td>ひまわり</td><td>清和台小</td><td>37人</td></tr> <tr><td>こんぺいとう</td><td>清和台南小</td><td>48人</td></tr> <tr><td>同 分室</td><td>川西養護学校</td><td>0人</td></tr> <tr><td>ぼてと</td><td>けやき坂小</td><td>42人</td></tr> <tr><td>オリーブ</td><td>けやき坂小</td><td>42人</td></tr> <tr><td>やまびこ</td><td>東谷小</td><td>39人</td></tr> <tr><td>どんぐり</td><td>東谷小</td><td>45人</td></tr> <tr><td>あめんぼ</td><td>牧の台小</td><td>48人</td></tr> <tr><td>なのはな</td><td>牧の台小</td><td>48人</td></tr> <tr><td>イルカ</td><td>北陵小</td><td>32人</td></tr> <tr><td>ペンギン</td><td>北陵小</td><td>32人</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>1039人</td></tr> </tbody> </table> <p>(平成29年5月1日現在)</p>	クラブ名	所在小学校	児童数	オレンジ	久代小	31人	アップル	久代小	31人	さくらんぼ	加茂小	48人	つくしんぼ	川西小	48人	めだか	川西小	48人	あじさい	桜が丘小	48人	たつのこ	川西北小	34人	らっこ	川西北小	40人	そよかぜ	明峰小	48人	はるかぜ	明峰小	48人	とんぼ	多田小	40人	こずもす	多田東小	42人	なでしこ	多田東小	40人	たんぼぼ	緑台小	40人	ゆうやけ	陽明小	40人	ひまわり	清和台小	37人	こんぺいとう	清和台南小	48人	同 分室	川西養護学校	0人	ぼてと	けやき坂小	42人	オリーブ	けやき坂小	42人	やまびこ	東谷小	39人	どんぐり	東谷小	45人	あめんぼ	牧の台小	48人	なのはな	牧の台小	48人	イルカ	北陵小	32人	ペンギン	北陵小	32人	計		1039人	
クラブ名	所在小学校	児童数																																																																																					
オレンジ	久代小	31人																																																																																					
アップル	久代小	31人																																																																																					
さくらんぼ	加茂小	48人																																																																																					
つくしんぼ	川西小	48人																																																																																					
めだか	川西小	48人																																																																																					
あじさい	桜が丘小	48人																																																																																					
たつのこ	川西北小	34人																																																																																					
らっこ	川西北小	40人																																																																																					
そよかぜ	明峰小	48人																																																																																					
はるかぜ	明峰小	48人																																																																																					
とんぼ	多田小	40人																																																																																					
こずもす	多田東小	42人																																																																																					
なでしこ	多田東小	40人																																																																																					
たんぼぼ	緑台小	40人																																																																																					
ゆうやけ	陽明小	40人																																																																																					
ひまわり	清和台小	37人																																																																																					
こんぺいとう	清和台南小	48人																																																																																					
同 分室	川西養護学校	0人																																																																																					
ぼてと	けやき坂小	42人																																																																																					
オリーブ	けやき坂小	42人																																																																																					
やまびこ	東谷小	39人																																																																																					
どんぐり	東谷小	45人																																																																																					
あめんぼ	牧の台小	48人																																																																																					
なのはな	牧の台小	48人																																																																																					
イルカ	北陵小	32人																																																																																					
ペンギン	北陵小	32人																																																																																					
計		1039人																																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年生</td><td>298人</td><td>304人</td><td>342人</td><td>362人</td><td>357人</td></tr> <tr><td>2年生</td><td>238人</td><td>250人</td><td>273人</td><td>316人</td><td>345人</td></tr> <tr><td>3年生</td><td>158人</td><td>195人</td><td>191人</td><td>212人</td><td>236人</td></tr> <tr><td>小計</td><td>694人</td><td>749人</td><td>806人</td><td>890人</td><td>938人</td></tr> <tr><td>全市立小学校の1～3年生の児童数</td><td>4,116人</td><td>3,922人</td><td>4,042人</td><td>3,919人</td><td>4,025人</td></tr> <tr><td>入所率</td><td>16.9%</td><td>19.1%</td><td>19.9%</td><td>22.7%</td><td>23.3%</td></tr> <tr><td>4～6年生</td><td>8人</td><td>10人</td><td>72人</td><td>103人</td><td>101人</td></tr> <tr><td>待機数</td><td>-</td><td>-</td><td>48人</td><td>73人</td><td>113人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>702人</td><td>759人</td><td>926人</td><td>1,066人</td><td>1,152人</td></tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	1年生	298人	304人	342人	362人	357人	2年生	238人	250人	273人	316人	345人	3年生	158人	195人	191人	212人	236人	小計	694人	749人	806人	890人	938人	全市立小学校の1～3年生の児童数	4,116人	3,922人	4,042人	3,919人	4,025人	入所率	16.9%	19.1%	19.9%	22.7%	23.3%	4～6年生	8人	10人	72人	103人	101人	待機数	-	-	48人	73人	113人	合計	702人	759人	926人	1,066人	1,152人																										
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																																		
1年生	298人	304人	342人	362人	357人																																																																																		
2年生	238人	250人	273人	316人	345人																																																																																		
3年生	158人	195人	191人	212人	236人																																																																																		
小計	694人	749人	806人	890人	938人																																																																																		
全市立小学校の1～3年生の児童数	4,116人	3,922人	4,042人	3,919人	4,025人																																																																																		
入所率	16.9%	19.1%	19.9%	22.7%	23.3%																																																																																		
4～6年生	8人	10人	72人	103人	101人																																																																																		
待機数	-	-	48人	73人	113人																																																																																		
合計	702人	759人	926人	1,066人	1,152人																																																																																		

<細事業2>	民間留守家庭児童育成クラブ運営支援事業	細事業事業費(千円)	34,206																				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助																						
(2) 29年度の取組と成果																							
平成29年度より、3団体による民間留守家庭児童育成クラブの運営が開始された。																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名および運営主体</th> <th>所在地</th> <th>主な校区</th> <th>入所者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学童保育ケティーハウス萩原台 (特定非営利活動法人)</td> <td>萩原台西1-68 1F</td> <td>明峰小学校</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>学童保育ケティーハウス (特定非営利活動法人)</td> <td>多田桜木2-5-18 3F</td> <td>多田小学校 多田東小学校</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>森っこクラブこどもの家 (社会福祉法人)</td> <td>多田桜木2-12-6 2F</td> <td>多田小学校 多田東小学校</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>山の子LIVES (特定非営利活動法人)</td> <td>見野2-24-9 2F</td> <td>東谷小学校</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年5月1日現在)</p>	施設名および運営主体	所在地	主な校区	入所者数	学童保育ケティーハウス萩原台 (特定非営利活動法人)	萩原台西1-68 1F	明峰小学校	7	学童保育ケティーハウス (特定非営利活動法人)	多田桜木2-5-18 3F	多田小学校 多田東小学校	10	森っこクラブこどもの家 (社会福祉法人)	多田桜木2-12-6 2F	多田小学校 多田東小学校	7	山の子LIVES (特定非営利活動法人)	見野2-24-9 2F	東谷小学校	10		
施設名および運営主体	所在地	主な校区	入所者数																				
学童保育ケティーハウス萩原台 (特定非営利活動法人)	萩原台西1-68 1F	明峰小学校	7																				
学童保育ケティーハウス (特定非営利活動法人)	多田桜木2-5-18 3F	多田小学校 多田東小学校	10																				
森っこクラブこどもの家 (社会福祉法人)	多田桜木2-12-6 2F	多田小学校 多田東小学校	7																				
山の子LIVES (特定非営利活動法人)	見野2-24-9 2F	東谷小学校	10																				
○学童保育ケティーハウス、森っこクラブこどもの家が平成29年4月1日より、学童保育ケティーハウス萩原台、山の子LIVESが5月1日より児童の受入を開始し、各団体に対して補助金を交付し、運営の補助を行った。																							
○市主催の研修への参加等、育成内容の充実や児童の安全確保対策につながるよう支援を行った。																							
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>学童保育ケティーハウス</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>森っこクラブこどもの家</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>山の子LIVES</p> </div> </div>																							

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>29年度の事業の達成状況</p> <p>受入対象学年について、6年生まで拡大した。公設育成クラブについて3クラブを増設し、民間育成クラブでは4クラブが運営を開始した。また、支援を要する児童や保護者への対応、緊急時の対処等、適切な方法を取れるよう、民間育成クラブを含めた全育成クラブを対象に、指導員研修会を実施した。また、クラブ室の環境整備や必要備品の購入等、より良い環境で児童が放課後を過ごせるよう努めた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>育成クラブの増設により受入児童数が増加したものの、待機児童の解消に至っていない。また、指導員の確保が課題となっている。ハローワーク、広報誌、HP等を利用した従来の募集方法に加え、新しい方法も視野に入れて検討する必要がある。</p>	<p>30年度以降における具体的な方向性について</p> <p>今後も小学校などの関係機関や民間事業者とさらなる連携を図り、より多くの待機児童の解消に努めていく。また、全学年の児童の受入をするにあたり、高学年に配慮した施設整備の実施を検討する。</p> <p>指導員の確保については、民間企業を通じた折込チラシや求人サイトへの登録など、募集方法について検討する。</p>						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園運営事業			決算書頁	326
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部	幼児教育保育課	作成者	課長 丸野 俊一	

2. 事業の目的

幼稚園の園児に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較
総事業費	48,921	49,412	△ 491	一般財源	35,956	35,043	913
内 事業費	28,997	29,156	△ 159	国県支出金	824	1,039	△ 215
内 職員人件費	17,212	17,542	△ 330	地方債			
内 公債費	2,712	2,714	△ 2	特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2	特定財源(その他)	12,141	13,330	△ 1,189
	再任用職員数(人)						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼稚園運営事業	細事業事業費(千円)	28,997	
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信			
(2) 29年度の取組と成果	<p>市立幼稚園9園の運営・安全管理や施設設備の維持管理を行った。また、牧の台幼稚園は認定こども園の建設により牧の台小学校へ移転したため、園児の生活動線を考えた安全安心な環境整備に努めた。</p> <p>全園で平成29年5月より、在園児を対象とした一時預かり保育を実施した。</p>			
	幼稚園名	園児数	幼稚園名	一時預かり保育延べ利用人数
	久代幼稚園	66人	久代幼稚園	1,069人
	加茂幼稚園	135人	加茂幼稚園	1,801人
	川西幼稚園	27人	川西幼稚園	606人
	川西北幼稚園	57人	川西北幼稚園	732人
	多田幼稚園	46人	多田幼稚園	595人
	松風幼稚園	20人	松風幼稚園	577人
	清和台幼稚園	35人	清和台幼稚園	751人
	東谷幼稚園	56人	東谷幼稚園	327人
	牧の台幼稚園	30人	牧の台幼稚園	352人
	合計	472人	合計	6,810人
	(平成29年5月1日現在)		(平成29年度実績)	

園児数、学級数の推移

※各年度5月1日現在

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
園児数(人)	615	635	590	559	562	472
学級数	30	29	28	29	30	25

事業費の推移

(単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	29,566	29,611	28,104	29,672	29,156	28,997

事業費の内訳

(単位:千円)

費目	金額	備考
消耗品費	5,450	管理用・教材用
光熱水費	8,193	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	379	空調設備保守・消防設備保守・遊具安全点検
業務委託料	6,688	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬・樹木選定等
使用料及び賃借料	5,151	土地賃借等
その他	3,136	電話代・口座振替手数料等

光熱水費の推移

(単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
電気・ガス・水道	6,098	6,682	6,994	6,751	7,014	8,193

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>29年度の事業の達成状況</p> <p>平成29年度は空調整備工事を実施し、快適な環境づくりに努めた。牧の台幼稚園は、牧の台みどりこども園の建設工事のため、牧の台小学校の空き教室を1年間借用し、途切れることなく教育が提供できた。5月からは「一時預かり保育」を実施した。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>小中学校に比べ予算規模が小さく、経費の削減も限界であり、施設の改修等とあわせて取り組む必要がある。また、入園児数が減少しているため、公立幼稚園のPR方法を工夫する必要がある。</p>	<p>30年度以降における具体的な方向性について</p> <p>継続して質の高い教育の提供に努める。川西市子ども・子育て計画の「幼・保一体化整備事業」により、認定こども園へ移行する幼稚園には、計画通り着実に準備を進めていく。</p> <p>また、今年度で閉園となる松風幼稚園についても、備品の整理などをスケジュールどおり進めていく。市立幼稚園の在り方について検討を加える必要がある。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園備品整備事業	決算書頁	328
視点・政策	03 生きがい・06 育つ		
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します		
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	課長 丸野 俊一

2. 事業の目的

幼稚園における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
内訳	総事業費	714	2,036	△ 1,322	一般財源	41	317	△ 276	
	事業費	714	2,036	△ 1,322	国県支出金				
	職員人件費				地方債				
	公債費				特定財源 (都市計画税)				
参考	職員数 (人)				特定財源 (その他)	673	1,719	△ 1,046	
	再任用職員数 (人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼稚園備品整備事業	細事業事業費 (千円)	714						
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	住民説明・情報発信								
(2) 29年度の取組と成果	<p>幼稚園の老朽化した備品を適正に更新するとともに、一時預かり保育や新たな教育課題に対応する保育備品、幼稚園運営上必要な管理備品を購入した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">1月</th> <th style="width: 33%;">2月</th> <th style="width: 33%;">3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">業者へ見積もり依頼</td> <td style="text-align: center;">物品請負契約・備品発注</td> <td style="text-align: center;">幼稚園へ随時納品。</td> </tr> </tbody> </table>			1月	2月	3月	業者へ見積もり依頼	物品請負契約・備品発注	幼稚園へ随時納品。
1月	2月	3月							
業者へ見積もり依頼	物品請負契約・備品発注	幼稚園へ随時納品。							

備品購入費の推移

(単位:千円)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
3,187	2,797	2,365	1,963	2,036	714

備品購入数の推移

○保育備品

(単位:個)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
36	45	43	41	36	60

○管理備品

(単位:個)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
30	29	17	13	24	4

平成29年度に購入した主な備品

(保育備品)

日よけテント・おえかきボード

(管理備品)

ワイヤレスマイク・FAX機

(一時預かり保育備品)

木製ブロック・ベンチ ほか

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>29年度の事業の達成状況</p> <p>園児の減少、こども園化など近年の状況を踏まえ、今まで行ってきた備品整備状況を検証した結果、備品購入予算を大きく削減することができた。また、一時預かり保育の実施に伴い、必要な備品の充実を図り、保育環境の整備を図ることができた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>限られた予算内で、品質を確保しつつ、出来る限り安い価格で備品を整備するためには、各園からの購入要望を集約整理し、より安価に購入できるようにする必要がある。数量による値引きの考慮など、今後も引き続き保育環境の整備のために、工夫を継続していく。</p>	<p>30年度以降における具体的な方向性について</p> <p>引き続き、幼稚園の老朽化した備品を適正に更新し、教育環境の整備に努める。このため、備品の適正管理を行い、計画的な購入、管理を行うように努める。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼児健康管理事業			決算書頁	328
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	課長 丸野 俊一		

2. 事業の目的

市立幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較
総事業費	8,109	7,447	662	一般財源	8,012	7,334	678
内 事業費	8,109	7,447	662	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
内 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	97	113	△16
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼児健康管理事業	細事業事業費(千円)	8,109
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		
(2) 29年度の取組と成果	<p>学校保健安全法第13条に基づき、幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。(5月～6月) ・検査 尿検査、視力検査の実施。(5月～6月) ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。 ・定期健康診断の検診項目 <ul style="list-style-type: none"> ①身長、体重 ②栄養状態 ③脊椎及び胸郭の疾病及び異常の有無 ④四肢の状態の疾病及び異常の有無 ⑤視力 ⑥眼の疾病及び異常の有無 ⑦耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無 ⑧歯及び口腔の疾患及び異常の有無 ⑨心臓の疾病及び異常の有無 ⑩尿腎臓疾患の有無 ⑪その他の疾病及び異常の有無 		

- ・川西市医師会、川西市歯科医師会、学校担当医、養護教諭、歯科記録員等と連携を取り合い、計画通り進めることができた。
- ・健康診断の結果をもとに事後措置を行うとともに、保健指導・健康相談を行い、健康管理の徹底を図った。
- ・学校医からの助言を通じての啓発などが行われた。
- ・保護者と連携し、検診結果をもとに園児の主治医とも連携し、保健指導を行った。
- ・健康診断のデータにおける園児個別の課題や園ごとの課題を明確にした上で養護教諭を中心に健康教育の指導を進めた。

項目	歳	対象者数(名)	有所見者数(名)	有所見者率
内科健診	全体	476	161	33.8%
	3歳児	43	20	46.5%
	4歳児	188	53	28.2%
	5歳児	245	88	35.9%
尿検査	全体	476	4	0.8%
	3歳児	43	0	0.0%
	4歳児	188	0	0.0%
	5歳児	245	4	1.6%
眼科健診	全体	476	2	0.4%
	3歳児	43	0	0.0%
	4歳児	188	0	0.0%
	5歳児	245	2	0.8%
耳鼻科健診	全体	476	75	15.8%
	3歳児	43	9	20.9%
	4歳児	188	34	18.1%
	5歳児	245	32	13.1%
歯科健診 未処置 CO数	全体	476	132	27.7%
	3歳児	43	4	9.3%
	4歳児	188	56	29.8%
	5歳児	245	72	29.4%

◆治療勧告した人数 81人 治療勧告後の病院受診人数 68人 受診率84%

※CO=要観察歯

虫歯の初期症状が疑われ、放置しておくとも虫歯になる可能性がある歯

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>29年度の事業の達成状況</p> <p>市立幼稚園においては、園医との連携、近隣園との連携が図られ、混乱もなく円滑に健康診断が実施できた。また、園医との連携以外にも、幼小中の養護教諭が一堂に会し、学校保健運営に関して研究協議を行うことができた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>幼稚園教諭は養護教諭とともに園児が健康的な生活を送ることができるように知識を持ち、健康状態を常に把握できるよう意識を高めておく必要がある。また、健康診断で治療勧告をした園児が速やかに病院で受診するように園から呼びかける体制をより強化し、受診率の向上に努める必要がある。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>30年度以降における具体的な方向性について</p> <p>幼稚園、保育所、認定こども園の健康管理事業を幼児教育保育課が担当しており、幼児の健康管理、健康教育に関して情報が即時に共有できるというメリットがある。今後もこのメリットを活かしながら、子どもたちの健康増進をさらに推進していく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園施設維持管理事業		決算書頁	336
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	主幹 小林 尚司	

2. 事業の目的

園児の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較
総事業費	26,158	8,924	17,234	一般財源	4,018	3,766	252
内 事業費	26,158	8,924	17,234	国県支出金			
内 職員人件費				地方債	17,700		17,700
内 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	4,440	5,158	△ 718
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼稚園施設維持管理事業	細事業事業費(千円)	26,158
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 29年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園9園の施設・設備の維持管理のため、園舎修繕、器具修繕を実施した。 園舎の老朽化による改修を実施したほか、給排水設備、電気設備の改修を実施した。 幼稚園3園に空調設備の設置工事を実施した。 遊具保守点検で判明した不良箇所等の修繕を実施した。 台風による施設の損傷箇所の復旧修繕を実施した。 成果としては、プール排水管の漏水など突発的な案件の対応に苦慮したが、計画的・効果的に事業を進め、園活動の環境を維持した。 		
空調設備設置工事 (川西幼稚園)		トイレ修繕 (多田幼稚園)	
↓ 保育室室内機		↓ 修繕後	
↑ 室外機	工事概要 保育室、遊戯室に新設、職員室は更新	↑ 修繕前	修繕概要 ハイタンク式の小便器から節水型の自動センサー式小便器への取替え



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		29年度の事業の達成状況 漏水など緊急対応が必要な案件があったものの、事業としては、計画的・効果的に維持管理工事・修繕を行い、良好な教育環境の維持をおおむね達成することができた。						
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○		
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。								
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○							
課題と改善について 老朽化している施設が増加していることに対し、維持管理工事と修繕で対応しているが、計画的な修繕計画等を策定する必要がある。	30年度以降における具体的な方向性について 「川西市子ども・子育て計画」や「川西市公共施設等総合管理計画」などを踏まえ、「(仮称)川西市学校施設長寿命化計画」の策定に取り組み、安全で安心できる快適な教育環境の整備を推進する。							
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童館運営事業			決算書頁	160
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	市民環境部 総合センター	作成者	所長 松村 弘行		

2. 事業の目的

児童福祉法に基づき小型児童館として、子育てを支援し、児童の健全育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較
総事業費	6,919	6,730	189	一般財源	6,919	6,730	189
内				国県支出金			
事業費	6,919	6,730	189	地方債			
職				特定財源(都市計画税)			
員				特定財源(その他)			
人							
件							
費							
公債費							
職員数(人)							
再任用職員数(人)							
参考							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童館運営事業	細事業事業費(千円)	6,919
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見	団体等との共催・連携	
(2) 29年度の取組と成果			
<p>幼児とその保護者を対象に親子のふれあいや保護者同士の交流を深めるための事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○1さいのひろば～ONEだーらんど～(対象:1歳の幼児とその保護者) 月1回(全12回)実施 延べ参加人数 653人 ○たんぼくらぶ(対象:2歳児とその保護者) 6月～2月 4クラス 水・金曜日の午前10時～11時 登録59組 1クラス当たり14回実施 延べ参加人数 1,391人 ○ぱんだくらぶ(対象:3歳児とその保護者) 4月～3月 1クラス 月曜日(月2～3回)の午前10時～11時30分 登録24組全27回実施 延べ参加人数 1,329人 ○親子で遊ぼうDAY(対象:1歳～3歳の幼児とその保護者) 定員35組 全24回実施 延べ参加人数 1,317人 ※平成26年度よりNPO法人育ちあいサポートブーケと共に協働事業として実施 <p>小学生を対象に、平日には季節に応じた工作教室やゲーム大会などを、夏休みには科学実験教室、チアリーディング、ペーパークイリングなどを実施した。また、遊戯室や体育室の開放を行い、幼児とその保護者、小学生の仲間づくりとしての場を提供した。</p>			



ぱんだくらぶ

(単位:人)

項目	H25	H26	H27	H28	H29
たんぽぽくらぶ・ぱんだくらぶ	3,150	2,981	2,743	2,525	2,720
親子で遊ぼうDAY	1,027	1,365	1,399	1,322	1,317
ONEだーらんど	—	316	469	576	653
幼児教室(上記以外)	1,460	1,130	1,090	1,332	1,697
学童教室	695	565	654	714	666
あそび場開放	15,533	13,364	16,161	16,481	15,221
児童館利用者数	21,865	19,721	22,516	22,950	22,274



たんぽぽくらぶ



チアリーディング

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

29年度の事業の達成状況

幼児教室や学童教室、あそび場開放などを通じ、児童の健全育成を図ることができた。利用者数は、あそび場開放が減少したが、概ね前年度並みで3年連続で2万人を超えることとなった。あそび場開放の利用者の減少は、キセラ川西せせらぎ公園などに利用者が移ったことが理由と考えられ、これにより、児童館全体としての利用者数も減少した。

課題と改善について

児童館事業の利用者数は全体としては一定の水準を維持しており、事業の成果があるものと考えられる。しかし、事業別では減少しているものもあることから、より来館したくなる児童館となるよう検討を加えていく必要がある。

30年度以降における具体的な方向性について

平成30年度は耐震補強工事を実施することから、利用者の安全を確保しつつ、利便性を可能な限り損なうことが無いよう事業展開を進める必要がある。また、プレイルームでの事業の一部がキセラ川西プラザへ移転することから、利用者数を維持するような事業展開に努めていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	乳幼児等医療扶助事業			決算書頁	166
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康増進部	医療助成・年金課	作成者	課長 綿越 聖	

2. 事業の目的

こどもの保健の向上を図り、健やかな育成に寄与することを目的とする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較
総事業費	390,883	360,369	30,514	一般財源	293,214	267,728	25,486
内 事業費	390,883	360,369	30,514	国県支出金	97,669	92,641	5,028
内 職員人件費				地方債			
内 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	乳幼児等医療扶助事業	細事業事業費(千円)	329,169
--------	------------	------------	---------

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) 29年度の取組と成果

対象者 : 小学3年生までの乳幼児、児童。

所得制限 : 扶養義務者(両親等)の市町村民税所得割額の合計額が23.5万円未満。(未就学児は所得制限なし)

※平成29年7月より、未就学児は所得制限なし

助成内容 : 通院 全額助成

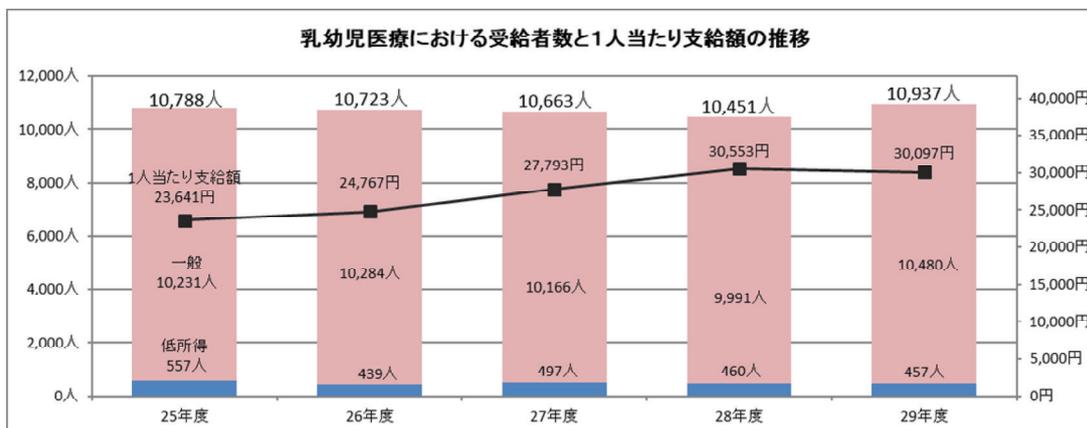
入院 全額助成

通院全額助成の拡充

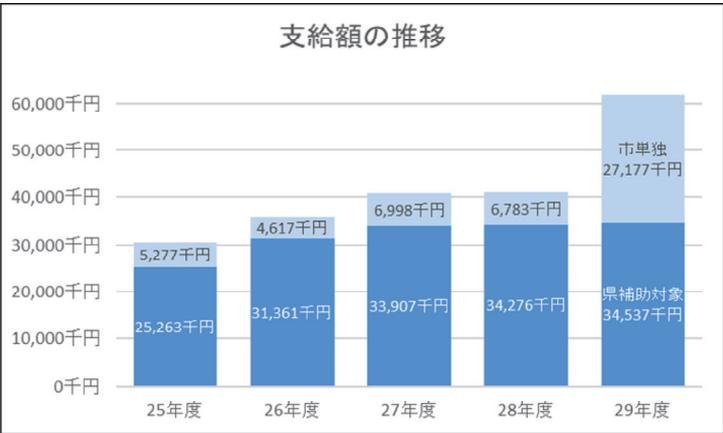
22年6月まで: 0歳児、22年7月~23年6月: 3歳未満、23年7月~27年6月: 未就学児、27年7月以降: 小学3年生

乳幼児等医療扶助事業の給付状況(千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
支給額	255,058	265,574	296,362	319,310	329,169
うち市単独分	106,098	108,772	133,299	147,187	171,172



<細事業2>	こども医療扶助事業	細事業事業費(千円)	61,714			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)						
(2) 29年度の取組と成果						
<p>対象者 : 小学4年生から中学3年生までの児童、生徒。 所得制限 : 扶養義務者(両親等)の市町村民税所得割額の合計額が23.5万円未満。 助成内容 : 通院 医療費の負担割合を1割とする。 入院 全額助成 ※平成29年7月より、通院費の自己負担割合を2割から1割に変更</p>						
こども医療扶助事業の給付状況						
	25年度 ※1	26年度	27年度	28年度	29年度	
支給額(千円)	30,540	35,978	40,905	41,059	61,714	
うち市単独分(千円)	5,277	4,617	6,998	6,783	27,177	
受給者数(人)	小学生	3,256	3,282	3,136	3,078	3,027
	中学生	2,841	3,083	3,203	3,104	3,016
1人当たり支給額(円)	5,930	5,652	6,453	6,642	10,212	
受給者数は、3月から2月の平均受給者数						
※1 平成25年度の中学1年生～3年生は平成25年7月から平成26年2月の8か月間の実績。						



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>29年度の事業の達成状況</p> <p>乳幼児等医療扶助事業は、平成29年7月より未就学児の所得制限を撤廃したことなどにより、平均受給者数が486人増え、給付費(市単独分)は前年度より23,985千円増加して、171,172千円となった。こども医療扶助事業は、平成29年7月より通院医療費の助成割合を1/3助成から2/3助成に拡充したことなどにより、給付費(市単独分)は、前年度より20,394千円増加して、27,177千円となった。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>医療費助成制度のあり方について、引き続き検討を進める必要がある。</p>	<p>30年度以降における具体的な方向性について</p> <p>平成29年度の拡充による影響や実績を分析したうえで、自己負担のあり方等について検討する。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	母子等医療扶助事業			決算書頁	166
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康増進部	医療助成・年金課	作成者	課長 綿越 聖	

2. 事業の目的

母（父）子家庭等の経済的負担の軽減及び保健の向上を目的とする

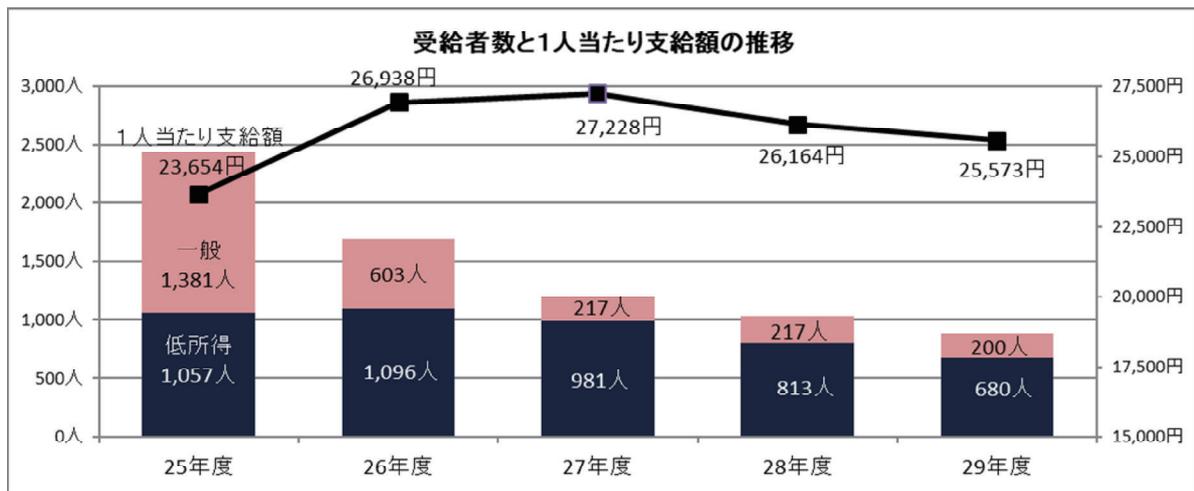
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較
総事業費	22,504	26,949	△ 4,445	一般財源	12,690	16,828	△ 4,138
内 事業費	22,504	26,949	△ 4,445	国県支出金	9,814	10,121	△ 307
内 職員人件費				地方債			
内 公債費				特定財源（都市計画税）			
参考 職員数（人）				特定財源（その他）			
再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	母子等医療扶助事業	細事業事業費（千円）	22,504												
(1) 参画と協働の主な手法（実績）															
(2) 29年度の取組と成果	<p>対象者 : 母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児</p> <p>所得制限 : 児童扶養手当全額支給の基準額を準用 扶養家族2人の場合の所得 103万円（給与収入 171万7千円）</p> <p>助成内容 : 通院 1医療機関毎に1日800円（低所得者は400円）を超えた額を月2回目まで助成。 （3回目以降は全額助成）</p> <p>: 入院 1医療機関毎に1割負担で3,200円（低所得者は1,600円）を超えた額を助成。 3ヶ月以上継続入院した場合は、4ヶ月目以降全額助成。</p> <p>母子等医療扶助事業の給付状況（千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給額</td> <td>57,668</td> <td>45,768</td> <td>32,619</td> <td>26,949</td> <td>22,504</td> </tr> </tbody> </table>			年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	支給額	57,668	45,768	32,619	26,949	22,504
年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度										
支給額	57,668	45,768	32,619	26,949	22,504										



平成26年度は県基準見直しにより、また、平成27年度以降は乳幼児等医療の助成内容拡充により、小学3年生までの母子等医療受給者が乳幼児等医療へ移行しているため、受給者数が減少している。

平成29年度はこども医療の助成内容拡充により、小学4年生から中学3年生までの母子等医療受給者がこども医療を選択される場合があるため、受給者数が減少している。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>29年度の事業の達成状況</p> <p>平均受給者数、1人当たりの支給額はともに前年度より減少（額）した。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>支援が必要な対象者について、事業を継続していく必要がある。</p>	<p>30年度以降における具体的な方向性について</p> <p>県基準に基づき実施していく。</p>						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子育て支援事業		決算書頁	174
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・課	こども未来部 こども・若者ステーション こども未来部 こども支援課	作成者	所長 増田 善則 課長 岩脇 茂樹	

2. 事業の目的

児童福祉の向上と児童の健全な育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較
総事業費	96,457	101,213	△ 4,756	一般財源	54,062	75,975	△ 21,913
内 事業費	70,639	74,900	△ 4,261	国県支出金	30,527	21,721	8,806
内 職員人件費	25,818	26,313	△ 495	地方債			
内 公債費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	3	3		特定財源 (その他)	11,868	3,517	8,351
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子育て家庭ショートステイ事業	細事業事業費 (千円)	433																				
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)																							
(2) 29年度の取組と成果	子育て家庭ショートステイ利用世帯数等 (単位:世帯、日) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用世帯数</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>73</td> <td>330</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>				27年度	28年度	29年度	利用世帯数	6	9	6	延利用日数	73	330	58								
	27年度	28年度	29年度																				
利用世帯数	6	9	6																				
延利用日数	73	330	58																				
<細事業2>	児童福祉施設入所委託事業	細事業事業費 (千円)	5,143																				
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)																							
(2) 29年度の取組と成果	母子生活支援施設入所世帯数等 (単位:世帯、月) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入所世帯数</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延入所月数</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> 助産施設入所者数 (単位:人) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入所者数</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>				27年度	28年度	29年度	入所世帯数	2	1	1	延入所月数	18	12	12		27年度	28年度	29年度	入所者数	1	4	2
	27年度	28年度	29年度																				
入所世帯数	2	1	1																				
延入所月数	18	12	12																				
	27年度	28年度	29年度																				
入所者数	1	4	2																				
<細事業3>	久代児童センター運営事業	細事業事業費 (千円)	16,328																				
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等との共催・連携																						
(2) 29年度の取組と成果	久代児童センター利用者数 (単位:人) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延利用者数</td> <td>15,941</td> <td>13,854</td> <td>13,789</td> </tr> </tbody> </table>				27年度	28年度	29年度	延利用者数	15,941	13,854	13,789												
	27年度	28年度	29年度																				
延利用者数	15,941	13,854	13,789																				

<細事業4>	家庭児童相談事業	細事業事業費(千円)	14,582
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 29年度の取組と成果			
家庭児童相談件数		(単位:件)	
	27年度	28年度	29年度
延相談件数	5,699	5,771	5,860
<細事業5>	子育て支援事業	細事業事業費(千円)	26,297
(1) 参画と協働の主な手法(実績) 団体等との共催・連携 講座・フォーラム			
(2) 29年度の取組と成果			
プレイルームの延来所者数		(単位:人)	
場所	27年度	28年度	29年度
牧の台子育て学習センター	5,852	5,629	5,510
総合センター	7,010	7,672	7,362
アステ子育て支援ルーム	18,519	20,508	20,326
出張プレイルーム	1,438	1,473	1,234
合計	32,819	35,282	34,432
プレイルームでの相談件数		(単位:件)	
27年度	28年度	29年度	
1,935	1,745	1,561	
きんたくんエンゼル積立支援制度		(単位:人)	
口座開設者数	28年度	29年度	
	512	548	
※平成28年6月制度創設			
<細事業6>	ファミリーサポートセンター運営事業	細事業事業費(千円)	7,856
(1) 参画と協働の主な手法(実績) 団体等への委託			
(2) 29年度の取組と成果			
会員数		(単位:人)	
	27年度	28年度	29年度
年度末会員数	974	1,049	1,089
うち依頼会員数	601	656	683
うち協力会員数	203	221	227
うち両方会員数	170	172	179
活動件数		(単位:件)	
	27年度	28年度	29年度
保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり	416	260	218
留守家庭児童育成クラブ終了後の子どもの預かり	577	893	849
学校の放課後の子どもの預かり	17	13	4
子どもの習い事等の場合の援助	446	753	533
その他(育成クラブの迎え 他)	1,189	1,229	820
合計	2,645	3,148	2,424

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>29年度の事業の達成状況</p> <p>家庭での子育ての悩み相談や児童虐待防止の対応などを行う家庭児童相談件数は微増(前年度比2%増)</p> <p>未就学児と保護者が集うプレイルームには多くの方が来所され、子育て情報の提供や子育て相談などを行った。</p> <p>ファミリーサポートセンターの会員数は順調に増加(前年度比4%増)</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>子育て中の家庭の個々の状況に合わせて必要なサービスを提供できる体制づくりが必要となる。</p> <p>子育て家庭が地域から孤立しないよう、行政や地域の支援者などの連携による見守りと支援を継続的に行う必要がある。</p>	<p>30年度以降における具体的な方向性について</p> <p>平成30年秋に開設するこども・若者ステーションと保健センターが一体となって、子育て世代包括支援センターとして、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を子育て家庭へ提供していく。また、子ども家庭総合支援拠点として、地域から孤立しがちな家庭への手厚い支援と児童虐待の早期発見・防止に努めていく。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童手当等支給事業		決算書頁	176
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 岩脇 茂樹

2. 事業の目的

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較
総事業費	2,378,518	2,434,953	△ 56,435	一般財源	377,901	389,464	△ 11,563
内 事業費	2,369,912	2,426,182	△ 56,270	国県支出金	2,000,439	2,044,806	△ 44,367
内 職員人件費	8,606	8,771	△ 165	地方債			
内 公債費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	1	1		特定財源 (その他)	178	683	△ 505
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童手当支給事業	細事業事業費 (千円)	2,369,705												
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)															
(2) 29年度の取組と成果	<p>児童手当給付事業 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延支給児童数</td> <td>242,122</td> <td>238,669</td> <td>234,314</td> <td>227,574</td> <td>222,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>受給資格者は中学校終了までの児童を養育している父、母、養育者 手当額 3歳未満:月額15,000円 3歳~小学校修了まで:月額10,000円、ただし、第3子以降:月額15,000円 中学生:月額10,000円 ただし、受給資格者の所得が所得制限限度額以上の場合:月額5,000円</p>				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	延支給児童数	242,122	238,669	234,314	227,574	222,571
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度										
延支給児童数	242,122	238,669	234,314	227,574	222,571										

<細事業2>	特別児童扶養手当支給事業	細事業事業費（千円）	207		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) 29年度の取組と成果					
特別児童扶養手当支給事業（単位：人）					
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
受給資格者数	326	326	339	354	391
<p>受給資格者は、20歳未満で身体又は精神に政令に規定する障がいを持つ児童を養育している父、母、養育者 手当額は毎年の消費者物価指数の変動に応じて変動する。 平成25年10月から「国民年金法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」の施行に伴い、段階的に手当額の 引き下げが行われたが、平成27年度以降は年平均の全国消費者物価指数を基に改定される。</p>					
（単位：円）					
手当額（月額）	H25.10～	H26.4～	H27.4～	H28.4～	H29.4～
1級	50,050	49,000	51,100	51,500	51,450
2級	33,330	33,230	34,030	34,300	34,270
<p>※支給事務は県が行い、当市では窓口での申請受付や受給者への通知業務を行っている。</p>					

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>29年度の事業の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当の延べ支給児童数は、少子化の影響から前年度比で2%減少した。 ・特別児童扶養手当の受給資格者数は、前年度比で10%増加した。 ・児童手当については、子育てワンストップサービスを利用した電子申請での受付や、現況届の返信用封筒の料金後納郵便化など、市民の利便性向上に努めた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当の申請受付や現況届などの手続きについて、正確かつ迅速に行うとともに、市民の利便性を高めるための方策を検討する。 	<p>30年度以降における具体的な方向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度以降も、市民の利便性の向上及び手続きの簡素化を進めていくとともに、引き続き手当の適正な支給に努める。 						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ひとり親家庭支援事業			決算書頁	176
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 岩脇 茂樹	

2. 事業の目的

父または母と生計を共にできない児童を養育する家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較
総事業費	498,048	496,317	1,731	一般財源	329,364	325,880	3,484
内 事業費	489,442	487,546	1,896	国県支出金	167,545	168,331	△ 786
内 職員人件費	8,606	8,771	△ 165	地方債			
内 公債費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	1	1		特定財源 (その他)	1,139	2,106	△ 967
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童扶養手当支給事業	細事業事業費 (千円)	475,513																								
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)																											
(2) 29年度の取組と成果	<p>児童扶養手当支給延人数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全部支給</td> <td>7,452</td> <td>7,015</td> <td>6,824</td> <td>6,259</td> <td>5,846</td> </tr> <tr> <td>一部支給</td> <td>5,509</td> <td>5,515</td> <td>5,604</td> <td>5,751</td> <td>5,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,961</td> <td>12,530</td> <td>12,428</td> <td>12,010</td> <td>11,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>※所得額に応じて、全額または一部を支給。平成22年度から対象が父子家庭まで拡大された。 支給資格者は、以下の児童を養育している父、母、養育者 ①父または母と生計を共にできない児童 ②父または母に重度の障がいがある児童</p>				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全部支給	7,452	7,015	6,824	6,259	5,846	一部支給	5,509	5,515	5,604	5,751	5,970	合計	12,961	12,530	12,428	12,010	11,816
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																						
全部支給	7,452	7,015	6,824	6,259	5,846																						
一部支給	5,509	5,515	5,604	5,751	5,970																						
合計	12,961	12,530	12,428	12,010	11,816																						

<細事業2>	母子・父子自立支援事業	細事業事業費（千円）	13,929																								
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																											
(2) 29年度の取組と成果																											
<p>・自立支援教育訓練給付金</p> <p>ヘルパーや医療事務等の就職に必要な知識や技能等を習得するために、指定講座を受講し、その支払った費用の一部を助成。</p> <p>平成19年10月1日以降：受講費用の20%に相当する金額を支給（下限4,000円、上限100,000円）</p> <p>平成25年4月1日以降：新たに父子家庭が対象となる。</p> <p>平成28年4月1日以降：受講費用の60%に相当する金額を支給（下限12,000円、上限200,000円）</p> <p>平成29年4月1日以降：雇用保険制度の一般教育訓練給付金を受給される方にも前述給付金を差し引いた金額を支給</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数(人)</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>48,500</td> <td>120,165</td> <td>57,646</td> <td>355,196</td> <td>216,024</td> </tr> </tbody> </table>					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	支給人数(人)	4	6	2	4	4	支給額(円)	48,500	120,165	57,646	355,196	216,024						
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																						
支給人数(人)	4	6	2	4	4																						
支給額(円)	48,500	120,165	57,646	355,196	216,024																						
<p>・高等職業訓練促進給付金</p> <p>自立に結びつきやすい特定の資格（看護師・作業療法士等）を、養成機関において修業し、資格取得が見込まれるひとり親家庭の親に支給し、自立を促進した。</p> <p>平成24年4月1日以降：上限3年間、月額100,000円【課税世帯は70,500円】</p> <p>平成25年4月1日以降：新たに父子家庭が対象となる。上限2年間、月額100,000円【課税世帯は70,500円】</p> <p>平成28年4月1日以降：上限3年間、月額100,000円【課税世帯は70,500円】、対象資格の拡充（歯科衛生士、美容師等）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数(人)</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>15</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>支給延月数(月)</td> <td>137</td> <td>141</td> <td>85</td> <td>151</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>14,284,500</td> <td>14,744,000</td> <td>8,424,000</td> <td>14,916,500</td> <td>13,607,000</td> </tr> </tbody> </table>					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	支給人数(人)	12	13	9	15	12	支給延月数(月)	137	141	85	151	135	支給額(円)	14,284,500	14,744,000	8,424,000	14,916,500	13,607,000
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																						
支給人数(人)	12	13	9	15	12																						
支給延月数(月)	137	141	85	151	135																						
支給額(円)	14,284,500	14,744,000	8,424,000	14,916,500	13,607,000																						
<p>・自立支援プログラム策定事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>策定人数(人)</td> <td>8</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	策定人数(人)	8	14	9	4	8												
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																						
策定人数(人)	8	14	9	4	8																						

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>29年度の事業の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当の延べ支給人数について、全部支給は前年度比で413人（7%）減少、一部支給は前年度比で219人（4%）増加した。 高等職業訓練促進給付金について、支給延月数は前年度比で11%減少した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭のニーズや家庭の状況を手当申請時や現況届提出時の面接等を通じて的確に把握し、自立を促していく。 	<p>30年度以降における具体的な方向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> リーフレット等を活用しながら、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等の制度をひとり親家庭へ周知していく。 ハローワークなど関連機関と連携し、きめ細やかな支援に取り組む。 子どもの貧困対策の観点からも、経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭の自立支援により一層努めていく。 						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	母子保健推進事業			決算書頁	190
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康増進部	健幸政策課	作成者	課長 松本 純子	

2. 事業の目的

母性、乳幼児の健康の保持及び推進を図り、母子保健の向上に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較	
総事業費	183,509	184,450	△ 941	一般財源	178,402	181,396	△ 2,994	
内 訳	事業費	106,055	114,282	△ 8,227	国県支出金	3,104	3,054	50
	職員人件費	77,454	70,168	7,286	地方債			
	公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	9	8	1	特定財源(その他)	2,003		2,003
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	母子保健推進事業	細事業事業費(千円)	106,055			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見	団体等への委託				
(2) 29年度の取組と成果	<p>母子並びに乳児及び幼児の健康の保持増進、健全な発達や子育て支援を図るため、健康相談、健康診査、保健指導などを実施した。</p> <p>①母子健康手帳の交付・・・保健センターで保健師等が交付対象者に面接を行った。</p> <p>②母親学級、両親学級などの教室</p> <p>③乳幼児健康診査：4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児</p> <p>④妊産婦及び未熟児・新生児、乳幼児の訪問指導</p> <p>⑤妊婦健康診査費の助成</p> <p>⑥未熟児養育医療の給付</p> <p>⑦不育症治療支援(28年度1件、29年度1件)</p> <p>⑧その他、電話、面接などによる健康相談など</p>					
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
母子健康手帳交付(人)		1,164	1,189	1,100	1,068	1,003
各種 実講 施設 状・ 況教 室等	母親学級 回数(回)	36	36	36	36	36
	参加人数(人)	407	460	441	392	318
	両親学級 回数(回)	8	8	8	8	8
	参加人数(人)	144	145	141	112	133
	赤ちゃん交流会 回数(回)	83	82	69	67	67
	参加人数(人)	865	806	645	560	570
	すくすく乳幼児相談 回数(回)	12	12	12	12	12
	参加人数(人)	239	326	412	494	528



4か月児健診の診察の様子

			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
乳幼児健康診査実施状況	4か月児	受診者(人)	1,117	1,102	1,068	1,057	1,017
		受診率(%)	95.7	97.1	96.9	97.2	97.6
	10か月児	受診者(人)	1,147	1,110	1,114	1,062	1,023
		受診率(%)	96.0	96.0	97.2	95.8	97.8
	1歳6か月児	受診者(人)	1,159	1,162	1,137	1,113	1,120
		受診率(%)	95.6	95.6	96.7	96.3	97.1
3歳児	受診者(人)	1,248	1,278	1,199	1,202	1,185	
	受診率(%)	94.3	96.6	94.9	95.6	97.4	
訪問指導実施	妊婦訪問	(人)	49	49	44	58	39
	産婦訪問	(人)	535	562	519	502	448
	新生児訪問	※1 (人)	265	266	240	243	210
	未熟児訪問	(人)	59	62	43	48	24
	乳幼児訪問	(人)	580	565	571	439	523
妊婦健診実施状況	妊婦健診費助成者数	※2 (人)	1,217	1,248	1,182	1,155	1,092
養育医療	養育医療券発行実人数	(人)	38	29	18	35	18
	養育医療費支出延人数	(人)	81	69	48	84	53



4か月児健診の計測の様子

○乳幼児健康診査の未受診児に対しては、訪問をし、状況把握を行っている。

※1 人数については、助産師会への委託分も含む。

※2 助成者数は、新たに妊婦健康診査費助成事業の対象となった人数。母子健康手帳交付前の健診も助成対象。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>29年度の事業の達成状況</p> <p>母子健康手帳交付時に保健師がすべての妊婦に妊娠初期から面接することで、妊娠期から育児期を通して、関係機関との連携を図り、支援の充実に取り組んだ。また、5歳児発達相談の実施に向けて検討し、実施体制を整えた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>関係機関と5歳児発達相談を実施するなど、妊娠初期から切れ目ない支援を目指す必要がある。</p>	<p>30年度以降における具体的な方向性について</p> <p>社会環境の変化に伴い複雑・多様化するケースに対応するため、30年度にキセラ川西プラザにオープンすることも、若者ステーションと保健センターとが、子育て世代包括支援センターとしての役割を担い、関係機関との連携を強化し、切れ目ないきめ細やかな支援の充実努める。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年支援事業		決算書頁	178
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	33 すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します			
所管部・課	こども未来部 こども未来部	こども・若者ステーション こども支援課	作成者	所長 増田 善則 課長 岩脇 茂樹

2. 事業の目的

青少年団体や地域の諸団体と連携し、青少年の健全育成を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	29年度	28年度	比較	財源	29年度	28年度	比較
総事業費	21,699	23,844	△ 2,145	一般財源	21,699	23,844	△ 2,145
内				国県支出金			
事業費	4,487	6,302	△ 1,815	地方債			
職員人件費	17,212	17,542	△ 330	特定財源(都市計画税)			
公債費				特定財源(その他)			
参考							
職員数(人)	2	2					
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年地域活動支援事業	細事業事業費(千円)	2,228			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	団体等への補助	団体等への委託			
(2) 29年度の取組と成果						
①川西の豊かな自然を活用し、自然体験活動を通じて親子の触れ合いを強め、子どもの自然に対する興味や知識を深める自然ふれあい講座を実施した。						
②川西市子ども会連絡協議会や川西リーダー隊、ボーイ・ガールスカウトの青少年育成団体の活動を支援した。						
③青少年健全育成に関する情報交換や連絡調整、青少年に対するあいさつ・声掛け運動、講演会の開催、機関誌の発行などを行う市内7中学校区の青少年育成市民会議を支援した。						
「自然ふれあい講座」参加者数						
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
実施回数	5回	※3回	4回	4回	4回	※全4回の予定であったが雨のため中止となった。
参加者数(うち、一般市民)	114(114)人	63(63)人	86(86)人	81(81)人	97(97)人	
応募者数	155人	103人	364人	362人	327人	
川西市子ども会連絡協議会会員数及び青少年育成団体登録者数(各年5月末現在、おとなのリーダー含む)						
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
就学前児童	33人	33人	22人	9人	25人	
小学生	1,068人	856人	711人	464人	474人	
育成者	309人	299人	256人	194人	204人	
ボーイスカウト	213人	180人	197人	191人	175人	
ガールスカウト(3団計)	121人	90人	79人	93人	95人	
川西リーダー隊	40人	39人	53人	42人	42人	

<細事業2>	青少年問題協議会事業	細事業事業費（千円）	1,067
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	住民説明・情報発信	
(2) 29年度の取組と成果			
<p>①川西市青少年問題協議会では、青少年の健全育成にかかる市の総合的な施策方針を協議・決定するとともに、関係機関との連携強化を図った。</p> <p>②毎月第3日曜日を「青少年ふれあいデー」と定め、PR活動として、家族を題材にした川柳、写真のコンクール等を実施し、市内・外から多数の応募があった（写真コンクールは過去最多の応募）。また、入賞作品は平成30年度の「青少年ふれあいデーカレンダー」の素材として活用した。</p> <p>平成29年度応募数：川柳＝4,667句（平成28年度5,051句）写真＝288点（平成28年度276点）</p> <p>③ボーイスカウトメンバーと巡るハイキングや森林ボランティアによる里山講座、大学生との火おこし等を体験する「さとやまわりin黒川～川西市青少年フォーラム」を企画したが、悪天候のため中止となった。</p>			
<細事業3>	若者政策推進事業	細事業事業費（千円）	1,192
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム	団体等への委託	団体等との共催・連携
(2) 29年度の取組と成果			
<p>①若者支援を推進している団体や学識経験者を講師に招き、現代の子ども・若者が抱えるさまざまな課題や支援の必要性を周知することを目的に「子ども・若者支援のための講習会」を開催した。</p> <p>②川西市子ども・若者支援地域協議会において、各青少年支援団体、関係行政機関と連携して困難を抱えている子ども・若者を支援していくための意見交換を行った。</p> <p>③子ども・若者総合相談窓口（概ね中学校卒業後から39歳までの子ども・若者を対象）では、専門の相談員が困難を抱えている当事者や保護者からの相談に対応し、社会生活を円滑に営むことや就労を促すための助言、支援機関を紹介した。</p> <p>④平成28年度に作成した「若者実態調査結果報告書」に基づき、「子ども・若者育成支援計画」を改定した。</p>			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>29年度の事業の達成状況</p> <p>青少年ふれあいデーコンクールに関しては、写真コンクールで昨年を上回る作品の応募があった。</p> <p>また、各地域では、広く青少年健全育成の啓発をするための取り組みを行った。</p> <p>平成28年度に作成した「若者実態調査結果報告書」に基づき、「子ども・若者育成支援計画」を改定した。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>青少年健全育成に取り組む各団体の会員数の減少傾向が続いている。各団体の活動が発展していくよう支援していく。</p> <p>また、ひきこもり・ニート・不登校など困難を抱える若者に対し、総合的な支援を検討する。</p>	<p>30年度以降における具体的な方向性について</p> <p>青少年の健全育成に向けた啓発を引き続き実施するほか、会員数が減少している青少年育成団体に対しては、団体の自主性を尊重しつつ、可能な支援を継続する。</p> <p>また、困難を抱える若者に対しては、改定した「子ども・若者育成支援計画」に基づき、社会への参画に向けた支援を行う。なお、平成30年度下半期からは「キセラ川西プラザ」内に「こども・若者ステーション」を開設し、青少年の総合的な支援を行なっていく。</p>						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	成人式典実施事業		決算書頁	178
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	33 すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します			
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 岩脇 茂樹

2. 事業の目的

成人式典を実施することで、新成人を激励し社会人としての社会参加を促す機会とする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
		総事業費	914	914				一般財源	914
内訳	事業費	914	914		国県支出金				
	職員人件費				地方債				
	公債費				特定財源（都市計画税）				
参考	職員数（人）				特定財源（その他）				
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	成人式典実施事業	細事業事業費（千円）	914
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		
(2) 29年度の取組と成果	<p>ステージの効果的な進行・演出のため、式典構成を見直した。実施概要は以下の通り。（下線は見直し部分）</p> <p>実施年月日:平成30年1月8日 実施場所 :川西市文化会館大ホール 開場 … 9時45分 オープニングイベント … 10時15分 <u>川西市出身アーティスト「TeNi」による歌唱</u> 開会 … 10時30分</p> <p>第1部 式典 国歌斉唱 式辞 市長 祝辞 市議会議員 はたちの抱負 新成人2名による発表</p> <p>第2部 はたちのつどい アトラクション 梅花中学校・高等学校によるチアリーディング <u>源氏まつりPR</u> お楽しみ抽選会 協賛 ダイハツ工業株式会社、能勢電鉄株式会社、アサヒ飲料株式会社 閉会 … 12時30分</p>		

成人式実施状況

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
開 催 月 日	1月13日	1月12日	1月11日	1月9日	1月8日
開 催 場 所	文化会館	文化会館	文化会館	文化会館	文化会館
対 象 者 数	1,329人	1,469人	1,474人	1,498人	1,587人
参 加 者 数	869人	924人	834人	859人	924人
参 加 率	65.4%	62.9%	56.6%	57.3%	58.2%

平成29年度は、川西市出身アーティストTeNによるオープニングイベントを行った。

第1部の式典は今年度も国歌斉唱を式典の始めに取り入れ、しめやかな雰囲気を持ちながら開会した。新成人のはたちの抱負では、2名の新成人が代表して自分の将来の夢や家族、地域の方への感謝の思いを発表した。

第2部のはたちのつどいでは、チアリーディングのパフォーマンスに加え、若武者・観光プリンセスによる源氏まつりPRを行った。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

29年度の事業の達成状況

進学や就職などで川西市から離れている新成人が、成人式を機に集まることでふるさとを意識する良い機会になっているものと捉えている。

また、オープニングイベントの構成や抽選会の方法などプログラムの見直しを行い、内容の充実と時間短縮に繋げることができた。

課題と改善について

参加率は昨年度に比べ若干上がったが、成人式典は同窓会の場であると捉える新成人は少なくない。より多くの新成人に参加してもらうため、また、主催者と新成人の双方が期待するプログラムになるよう、構成の見直しを検討する。

30年度以降における具体的な方向性について

30年度は会場をキセラ川西プラザ「キセラホール」へ変更する予定であることから、新会場での式典開催について実施内容や新しい取り組みの検討を進めていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。